

一般財団法人 児童健全育成推進財団 健全育成研究助成

2015年度 第1回助成研究報告書

研究テーマ

地域における児童館の現状と可能性

—四国地方における児童館の利用実態調査に基づく
次世代型児童館の事業モデルの開発—

報告者

主任研究者	松山東雲短期大学	友川	礼
共同研究者	松山東雲短期大学	山本	斉

目次

	頁
1. はじめに	1
1.1 児童館の定義と児童館に対する社会的要請の変遷	1
1.2 児童館事業に関する先行研究	1
1.3 本研究の意義	3
2. 研究の目的	3
3. 研究の方法	3
3.1 研究の構成	3
3.2 四国地方の児童館事業に関わる人口学的な地域特性についての文献検討	4
3.3 四国地方の児童館事業の地域特性と児童館事業に影響を及ぼす要因についての質問紙調査	4
3.4 四国地方の児童館の利用者数の増加に影響を及ぼす要因についてのヒアリング調査	5
4. 研究の結果と考察	7
4.1 四国地方の児童館事業に関わる人口学的な地域特性	7
4.2 四国地方の児童館事業の地域特性と利用者数に影響を及ぼす要因	9
4.2.1 調査対象と質問紙の回収率	9
4.2.2 四国地方の児童館事業における地域特性	10
4.2.3 四国地方の利用者数の実態	28
4.2.4 四国地方の利用者数の増加に関わる要因	33
4.2.5 四国の児童館事業の課題	41
4.3 本研究の限界と今後の課題	42
5. 結論	43
6. 引用文献・参考文献	44
7. 謝辞	44
8. 参考資料	45
8.1 四国地方の児童館事業に関わる地域特性	45
8.2 質問紙調査で使用了した質問紙	54
8.3 質問紙調査で得られた今後の四国地方の児童館の課題（自由記述）	68

1. はじめに

1.1 児童館の定義と児童館に対する社会的要請の変遷

昭和 22 年（1947 年）に制定された児童福祉法第 40 条では、「児童厚生施設は、児童遊園、児童館等児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設とする」と規定し、児童館が、児童の健全育成を目的とする児童福祉施設の 1 つであることを規定している。そして、児童館には種別があり、小型児童館、児童センター、大型児童館の 3 つに大別されている。本調査で対象とした小型児童館・児童センターは、全ての子どもたちと子どもに関わる大人たちの地域活動の拠点・居場所としての様々な事業を行っている。鈴木雄司（2007）は、「社会情勢が変化するとともに時代が求める児童館への要請は、子どもの安全な居場所、遊び場から始まり、子どもたちの人間関係、コミュニケーションの形成への支援、子どもと親の関係の構築、子どもが育つ地域社会への創造と多様化してきている」と指摘している。また、近年は子どもの貧困、児童虐待、不登校、障がい児支援等の健全育成以外の専門性を有する課題についても、児童館の専門性を活かして対応していこうとする動きもある。

1.2 児童館事業に関する先行研究

近年の児童館の活動対象及び活動内容が拡大していく中で、全国児童館連合会児童館研究委員会ワーキンググループ 93（1994）が「児童館活動の基本コンセプトと新たな活動の展開について」をまとめた。本調査書において、児童館活動の歴史、実態、課題、展望が整理され、当時の児童館事業の推進において、児童館の活動対象が子育て中の母親や中高生までに拡大すべきこと、保育所をはじめとする他の児童福祉施設との連携が重要となるであろうことを示唆した。その後、2006 年には、児童健全育成推進財団が、全国の児童館の運営や活動に関する実態調査を行い、児童館機能の拡大傾向を明らかにした。また、2008 年に 2006 年の全国の児童館調査の結果をデータブックとしてまとめた。また、その冊子では、指定管理制度導入、中高生支援、中高生出前児童館、子どもの自主的参加活動、NPO との協働、地域子育て拠点事業、子育て支援、異年齢交流、学童クラブとの一元化に関する事例が紹介されたこれらの多岐にわたる事例から当時の社会的ニーズを受けて、児童館が活動の範囲を拡大していこうとする状況が推察できた。さらに、2011 年に児童健全育成推進財団が再び全国調査を実施した。この調査では 2006 年からの 5 年間で、児童館の運営や活動内容がどのように推移したかが明らかになった。しかし、このような全国の実態調査は、日本全体の児童館の概要は把握できるが、地域ごとの児童館への支援ニーズや充足状況等の推移については言及されておらず、地域間の差異については検証されていない。

鈴木一光（2009）は、自治体の子育て支援施策における児童館事業の位置づけに着目したヒアリング調査と児童館に関する文献調査を行い、発達における遊びと大人の関わりと児童厚生員の役割や、地域全体を視野に入れた子どもの生活を保障する拠点としての児童館機能の活動の現状と課題を明らかにした。その上で、これからの児童館のあり方に関する施策への提言を行った。先行研究の成果をふまえ、2011年3月に厚生労働省雇用均等・児童家庭局が今後の児童館のあり方についての「児童館ガイドライン」を示した。このガイドラインの中では、①理念と目的、②機能・役割、③活動内容、④連携、⑤児童館の職員、⑥運営からなる6項目に基づいた児童館の全体像が示された。このガイドラインに関連して『児童館実践事例集～「児童館ガイドライン」の活動内容に着目して』が発刊され、児童館ガイドラインの示す理念や活動内容を具現化するグッドプラクティス事例（今までにない組織体制や他機関との協働、特色ある事業プログラムや支援法を実施している事例など）として、札幌市・仙台市・豊島区・八王寺市・京都市・神戸市・今治市・福岡市の実践事例が紹介された。しかしながら、これらのグッドプラクティス事例についても、実践した各自治体の年少人口の規模や、地域のニーズや地域資源等の児童館事業に影響を及ぼす地域特性等をふまえた分析までは示されていない。

野中（2015）は、児童館ガイドラインが示されて4年後に、児童館ガイドラインに沿って、児童館施策及び児童館活動の活性化を図っていると思われる4自治体（世田谷区、墨田区、石巻市、中標津町）を対象にヒアリング調査を行った。ガイドラインに沿った児童館運営が実施された場合の成果として、①自治体が児童館実践の機能と意義の理解を深め、子育て支援施策と関連づけて展開されている、②児童厚生員の資質の向上と児童館活動の活性化につながっていることを指摘している。さらに、野中は、今後の児童館事業の発展に向けての課題として、ガイドラインの普及状況や活動の成果について第三者評価を行うことにより、成果の客観的検証を行う体制を整備することの必要性や、ガイドラインが示すモデルの活動事例に関する情報収集の必要性等を指摘した。

ところで、人口学的な視点から子どもを取り巻く環境について検討してみた。増田（2014）によると、1990年代に入り、年少人口は全国的に減少しており、1960～70年代の高度経済成長期以降、地方都市で進行した。しかし、2014年の人口統計データでは、人口減少の進む地方の方が出生率は高く、人口稠密な大都市圏ほど低い傾向がみられるようになった。また、人口減少の進む地方の中でも出生率の差が明らかになった。この結果は、地方には大都市圏にはない子育てに有益な社会的・物理的な地域資源が残存する可能性があることや、地方内においても地域ごとに支援ニーズが異なる可能性が示唆された。地方部においては、「祖父母世代や地域住民の子育て支援が

期待できる」、「海や川、山などの豊かな自然環境がある」「歓楽施設や商業施設が少ない」といった、子育てにとって望ましい社会的・物理的資源が保持されている地域が少なくない。にもかかわらず、これらの地方部は、一般的に、「年少人口の割合が低い」という人口学的な特性を持っている。このような人口学的な違い、また子育て支援に関わる社会的・物理的な資源の保有状況が異なる地域間では、児童館機能やその役割、求められている支援内容等は、異なる可能性がある。

1.3 本研究の意義

今後、児童館ガイドラインが示す多様な活動やグッドプラクティス事例が全国の児童館にとって有効な方策の一例となるためには、地域の特色をふまえる必要があるのではないかと考える。なぜなら、過去の研究において地域の特性への考慮が十分にされてこなかったという経緯があり、かつ、地域ごとに事情が異なる中で、地域の特色をふまえずして、過去に例示されている多様な活動やグッドプラクティス事例を生かし切れないのではないかという問題意識があるからである。

2. 研究の目的

以上のような問題意識をふまえ、本研究は、各地方および各地域のニーズと地域資源に基づいた児童館事業の実態の検証、その上で今後必要とされる各地方や各地域の利用者のニーズと地域資源に応じた児童館事業(次世代型児童館事業)を展開していくための方策について検討する。検討にあたっては、四国地方および四国地方の各県における1) 児童館事業に関わる人口学的な特性、2) 児童館事業の特性、3) 児童館の利用者数の増加に影響を及ぼす要因の3点に焦点をあてた。

3. 研究の方法

3.1 研究の構成

本研究では、四国地方及び四国地方の各県の児童館事業に関わる人口学的な特性を明らかにするとともに、児童館事業における四国地方の地域特性や四国地方各県の地域特性と利用者数の増加に関わる要因を解明するために、以下に示す3つの調査を行った。

- 1) 四国地方及び四国地方の各県の児童館事業に関わる人口学的な特性を明らかにするための文献研究を行った。
- 2) 児童館事業における四国地方の地域特性や四国地方各県の地域特性、利用者数の増加に関わる要因を明らかにするために、四国地方内の全児童館を対象として質問紙調査を行った。

3) 質問紙調査を補完し、四国地方及び四国地方の各県の特性に応じた児童館事業の実態と利用者数の増加に関わる要因を探るため、質問紙調査の回答者から抽出された児童館職員を対象としたヒアリング調査を行った。

各調査の方法の詳細に関して、以下に示す。

3.2 四国地方の児童館事業に関わる人口学的な地域特性についての文献検討

平成 22（2010）年国勢調査人口等基本集計結果のデータをもとに、県別の総人口、年少人口割合、6 歳未満人口、15 歳未満人口、18 歳未満人口、1 児童館当たり 6 歳未満人口、1 児童館当たり 18 歳未満人口についての情報を得た。また、2015 年 3 月までに児童健全育成推進財団が把握しているデータをもとに、児童館数、児童館が無い市町村の数等についての情報を得た。

3.3 四国地方の児童館事業の地域特性と児童館事業に影響を及ぼす要因についての質問紙調査

1) 調査対象地域及び調査対象

2015 年 3 月末時点において、児童健全育成推進財団が把握している四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）に設置されている全児童館（199 児童館）のうち、大型児童館の 2 館を除く、小型児童館または児童センター（197 児童館）を調査対象とし、児童館に勤務する職員より回答を得た。

2) 回答が得られた児童館数： 197 館中 103 館から回答を得た

回収率 52.3%（徳島県 38.4%、香川県 46.5%、愛媛県 88.8%、高知県 37.9%）

3) 調査の方法

2006 年と 2011 年の全国調査の質問項目と児童館ガイドラインの内容を参考にし、児童福祉を専門とする研究者 1 名と児童厚生員の養成課程の授業を担当する研究者 1 名が、四国版の質問紙を開発した。なお、質問紙の開発においては、松山市内の児童センターの児童厚生員 2 名の協力を得て、開発段階の質問紙に対する意見をいただき、必要な修正を加えた。その後、2015 年 7 月 17 日～9 月 15 日の間に、各児童館及び各児童館を管轄する市町村の担当課宛てに依頼状と質問紙を郵送し、郵送またはウェブ上に設定したフォームを通して回答を得た。質問紙では次の 10 項目を設定した。①児童館の施設概要（開設年度、設置形態、併設施設、設備、休館日、開館時間及び閉館時間、職員構成、職員の勤務形態及び勤務年数）、②年間利用者数（2010 年

度及び 2014 年度の利用者数、属性別の利用者内訳)、③利用者ニーズの把握方法、④実施した活動(活動内容、対象)、⑤実施した活動の評価、⑥活動を企画する際の情報源と活動に関する情報発信の方法、⑦児童館事業に関わる地域資源の認識状況、⑧現在力を入れている活動と今後力を入れていきたい活動、⑨外部職員の活用状況、⑩児童館同士の連携。

4) データの分析方法

各設問項目の回答を県ごとあるいは生活・文化圏域ごとに集計し、2011年に児童健全育成推進財団が実施した全国調査の結果と比較し、地域の特色を比較分析した。一部の項目については、2010年度に比べて、2014年度に児童館の利用者数が増加した児童館を増加群、減少した群を減少群として、各項目について増加群と減少群の差を、 χ^2 二乗検定を用いて検討した。比率尺度の比較には二群間では Man-Whitney の U 検定、3 群以上の比較にはクラスカル・ウォリスの検定後、群間の比較には Steel-Dwass の多重比較をした。名義尺度の比較には χ^2 二乗検定を行った。相関係数は Spearman の相関係数を算出した。いずれも有意水準を 5%とし、検定には EZR を用いた。

3.4 四国地方の児童館の利用者数の増加に影響を及ぼす要因についてのヒアリング調査

1) 調査対象の児童館及び対象者：

質問紙調査の回答のあった児童館のうち、①児童館の利用者数が 2010 年度に比べて、2014 年度に増加している児童館、②地理的条件(各県を 2-3 の生活・文化圏域に分割し、各地域から 1 か所)、③年少人口数の最大の市町村にある児童館あるいは最少の市町村にある児童館、④民設民営などの特徴的な運営形態をしている児童館の 4 つの条件を勘案して、徳島県 3 館、香川県 5 館、愛媛県 14 館、高知県 3 館の計 25 児童館を選定した。

なお、ヒアリングの対象は、質問紙調査の実施時に、各児童館で回答を担当した者とした。ヒアリング調査の対象となった児童館の一覧を表 1 に示した。

表 1 ヒアリング調査の対象となった児童館の一覧

ID	所在県	生活・文化圏域	開設 年度	設置形態	指定管 理	年少人 口割合 (%)	県内の 年少人口
----	-----	---------	----------	------	----------	-------------------	-------------

1	徳島	北部（県庁所在地）	1983	公設公営		12.7	
2	徳島	東部	1985	公設民営	社協	11.5	
3	徳島	南部	1995	公設民営	社協	9.1	最小
4	香川	高松地域	1984	公設公営		14.2	
5	香川	高松地域	1989	公設公営		14.2	
6	香川	中讃	1975	公設民営	社協	15	
7	香川	東讃	1984	公設公営		10.7	最小
8	香川	中讃	2003	公設公営		17.4	最大
9	愛媛	松山市（県庁所在地）	2002	公設民営	事業団	13.6	最大
10	愛媛	松山市（県庁所在地）	2009	公設民営	事業団	13.6	最大
11	愛媛	松山市（県庁所在地）	1997	公設民営	事業団	13.6	最大
12	愛媛	中予	2013	公設民営	企業	13	
13	愛媛	中予	2003	公設民営	企業	13	
14	愛媛	中予	1993	民設民営	社会福祉法人	9.3	最小
15	愛媛	東予	2001	公設公営		12.5	
16	愛媛	東予	1983	公設公営		12.5	
17	愛媛	東予	1982	公設民営	社協	13.7	
18	愛媛	東予	1975	公設公営		12.5	
19	愛媛	東予	1988	公設公営		13.2	
20	愛媛	南予	1964	公設公営		11.3	
21	愛媛	南予	1983	公設公営		12.1	
22	愛媛	南予	1995	公設公営		11.2	
23	高知	高知市（県庁所在地）	1982	公設公営		13.4	
24	高知	安芸	1997	公設公営		8.5	最小
25	高知	安芸	1959	公設民営	NPO	11	

2) 調査の方法：

児童館の利用者数の増加に関わる要因を解明するために、質問紙調査で得られた回答を参考とし、①利用者数の増加に影響を与えた要因として、児童館に併設された施設及び児童館周辺 1km 以内の公共施設（保育所・幼稚園・小中高校、保健センター、公民館等）との連携の実態と利用者数の増加との関係性について、②

顕著に利用者数の増加のあった属性（年齢別）に関わる当該事業のプログラムの内容と運営上の工夫、③児童館の活動への外部人材の活用状況の3つについて回答を得た。また、事前に、2014年度中に児童館が行った活動に関する資料（年間事業計画、児童館のしおり、機関紙等）を入手し、ヒアリング調査の対象及び聞きとり項目の検討の際の参考資料とした。ヒアリングの実施は、質問紙を開発した2名の研究者によって行われ、ヒアリング内容は、回答者からの事前の承諾を得てICレコーダーにより録音した。

3) データの分析の方法

データの分析においては、ヒアリングの内容を文章に書きおこし、その文章の内容について、それぞれ、意味的なまとまりごとに分解し、意味内容の近い項目を1つのサブカテゴリーとして分類した。さらに、分類されたサブカテゴリーの意味内容を最も的確に示すカテゴリー名を命名した。なお、データの分析は、児童福祉を専門とする研究者1名と児童厚生員の養成課程の授業を担当する研究者1名が共同で行った。

4. 研究の結果と考察

4.1 四国地方の児童館事業に関わる人口学的な地域特性

四国地方の児童館事業に関わる人口学的な地域特性を県別に表2に示した。人口に関わる文献調査より、2010年から2014年の4年間で、4県の全てにおいて、年少人口（0～14歳）の割合の減少傾向が認められた。各県の年少人口及び年少人口割合（%）（2014年の推計値）は、徳島県118,874人（12.4%）、香川県159,790人（13.4%）、愛媛県227,913人（13.0%）、高知県115,352人（12.2%）であり、最大の愛媛県と最小の高知県では、年少人口の割合の変動は同じ傾向にあるが、年少人口数に約11万人の差があった。次に、県別の小型児童館児童館数は、徳島県65館、香川県58館、愛媛県45館、高知県29館であり、年少人口が最大の愛媛県よりも年少人口が少ない徳島県の児童館数が多く、児童館数は年少人口の多寡と必ずしも関連していない可能性が示唆された。また、児童館1館当たりの6歳未満人口は、最小の徳島県の537.0人と最大の愛媛県の1,510.3人の間で3倍の差があり、同様に各県の児童館1館当たりの18歳未満の人口数も、最小の徳島県の1,828.8人と最大の愛媛県の5,064.7人の間で3倍の差があることがわかった。この結果は1～2小学校区に1児童館という地域状況もあれば、市内に1児童館という地域状況もあり、児童館事業の対象範囲の広狭、応えるべきニーズと役割にも差異が生じることが予測された。さらに、徳島県では26市町村中14市町村、高知県では23市町村中10市町村に児童館数の設置がなく、県内でも児童館が地域資源として整備されてい

る状況に市町村間で差があることも確認された。このような四国地方内の人口学的な共通点や相違点から考えても、各地域のニーズや地域資源に応じた児童館事業を検討する必要性が示唆された。

表 2 四国地域の児童館事業に関わる地域の特性について

人口に関する情報 (2010)	徳島	香川	愛媛	高知
総人口(人)	785,491	995,842	1,431,493	764,456
年少人口割合(%)	12.4%	13.4%	13.0%	12.2%
6歳未満人口(人)	34,908	49,220	67,963	33,641
15歳未満人口(人)	96,596	131,670	185,179	92,798
18歳未満人口(人)	118,874	159,790	227,913	115,352
1館当たりの6歳未満人口(人)	537.0	848.6	1,510.3	1,121.4
1館当たりの18歳未満人口(人)	1,828.8	2,270.1	5,064.7	3,845.1
児童館に関する情報 (2015)	徳島	香川	愛媛	高知
市町村数	26	17	20	23
児童館が無い市町村(数)	14	1	5	10
児童館が無い市町村(割合)	53.8%	5.8%	25.0%	43.5%
児童館数	65	58	45	29

4.2 四国地方の児童館事業の地域特性と利用者数に影響を及ぼす要因

4.2.1 調査対象と質問紙の回収率

四国地方の4県内に設置された小型児童館または児童センター(197児童館)のうち、合計で103の児童館から回答を得た(回収率52.3%)。103か所のうち、13館が

ウェブフォームからの回答であった。都道府県別の回収率を表 3 に示した。また、生活・文化圏地域ごとの分析対象児童館数を表 4 に示した。

表 3 都道府県別の質問紙の回収率

県名	配布数	回答数	回収率
徳島	65	25	38.4%
香川	58	27	46.5%
愛媛	45	40	88.8%
高知	29	11	37.9%
合計	197	103	52.2%

表 4 生活・文化圏域ごとの分析対象児童館数

県	生活・文化圏域	児童館数	県	生活・文化圏域	児童館数
徳島	北部 (県庁所在地)	15	愛媛	松山市 (県庁所在地)	7
	西部	1		中予	8
	東部	8		東予	16
	南部	1		南予	9
香川	高松地域 (県庁所在地)	9	高知	高知市 (県庁所在地)	7
	中讃	6		安芸	2
	東讃	7		高吾北	1
	小豆地域	5		幡多	1
			4 県の合計	103	

4.2.2 四国地方の児童館事業における地域特性

以下、本研究の調査で示された四国地方の児童館に関わる実態調査の結果について、児童健全育成推進財団が2011年に行った全国の児童館の実態調査結果と比較することで、四国地方の児童館事業における地域の特色を明らかにした。ただし、今回の調査では、質問紙の回収率が低い県が認められたため（高知県で37.9%、徳島県で38.4%、香川県で46.5%）、項目によっては十分なデータが得られていないことから、県ごとに分析した項目と4県を統合して分析した項目があった。

① 児童館の設立時期

四国地方における児童館の開設時期を表5に示した。また、各県の設置数の推移を図1-図4に示した。四国地方では、最も開設時期の古い児童館は、1959年に設立されており、最も新しい児童館は2014年に設立されていた。開設後の年数の平均は、24.6 ± 11.8年であった。2011年の全国の実態調査において児童館の設立時期は、1971年～1990年に設立のピークを迎え、その後2010年までの間に緩やかな増加を経ていくが、本調査の対象となった四国4県も同様の傾向を示していた。

表5 四国地方における児童館の開設時期（年代ごとの児童館数）

開設年代	～ 1960	1961～ 1970	1971～ 1980	1981～ 1990	1991～ 2000	2001～ 2010	2011～ 2014	不明
開設された 児童館数	1	6	13	31	24	22	3	3

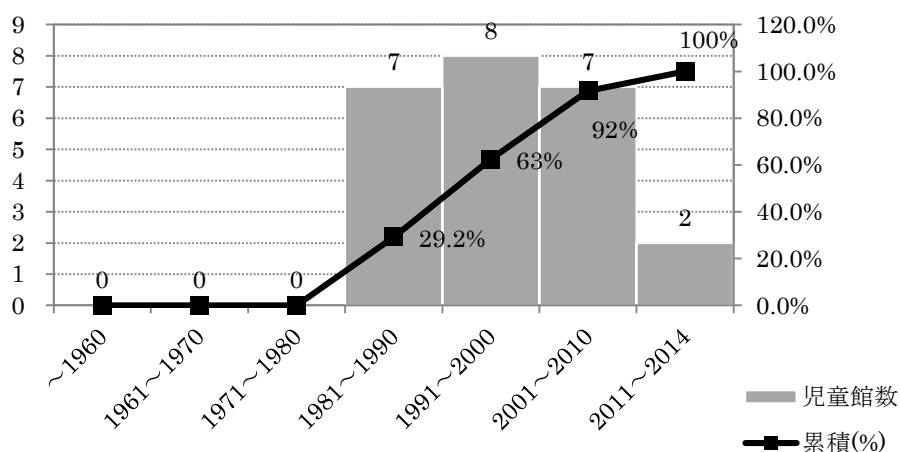


図1：設立児童館数の推移（徳島県, N=24）

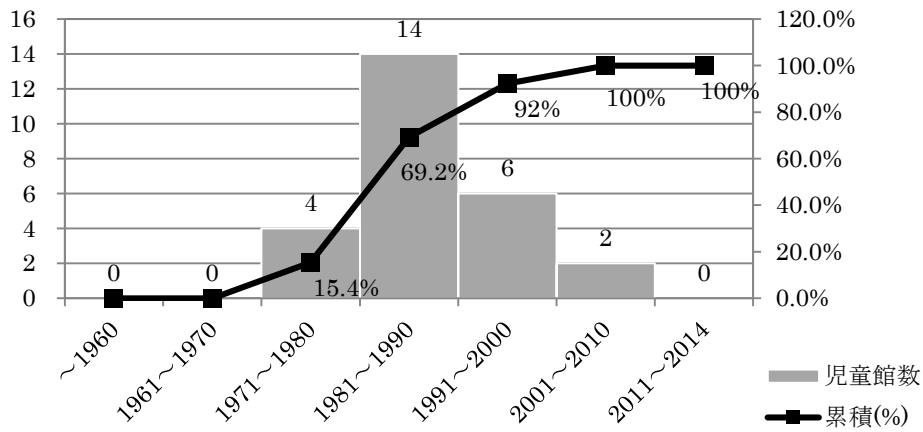


図2：設立児童館数の推移（香川県, N=26）

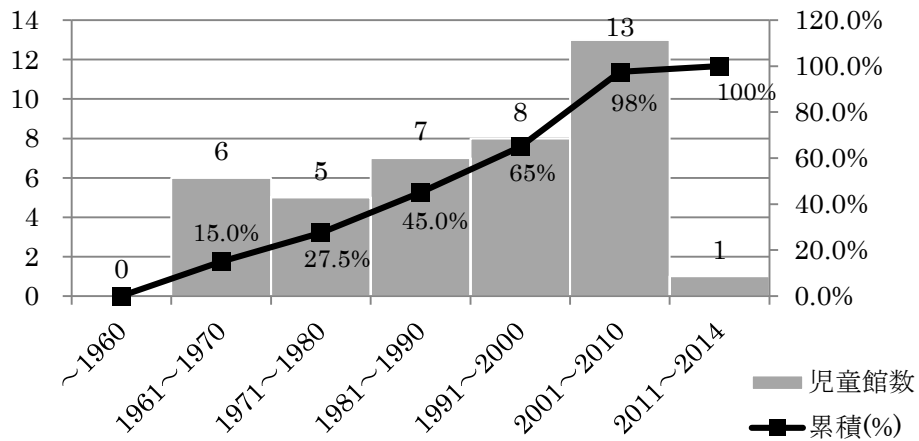


図3：設立児童館数の推移（愛媛県, N=40）

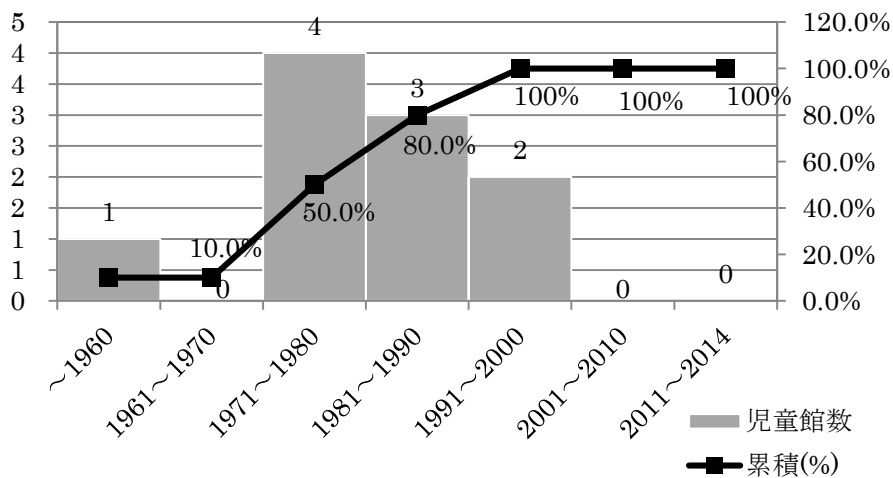


図4：設立児童館数の推移（高知県, N=10）

②設置形態

設置形態ごとの児童館の割合について図5に示した。設置形態に関しては、四国地方では、公設公営の児童館の割合が、全国調査のデータよりも高いことが明らかになった。2011年の全国調査では、公設公営が57.8%、公設民営が38.4%、民設民営が2.9%であった。一方、四国4県の公設公営の児童館の割合は、徳島で60.0%、香川で74.1%、愛媛で62.5%、高知で81.8%と4県の全てで全国の割合を上回っており、公設公営の児童館が多いことが、四国地方の児童館の共通性であると確認された。

設置形態の違いと設立年度との間には、四国地方全体、また、各県ごとの分析の双方で有意な関連性は認められなかった。設置形態と事業種数との関係について図6に示した。四国内の設置形態別の事業種数には有意な差があり ($p=0.02$)、四国内においては公設公営の児童館群は民設民営の児童館群に比べて年間の事業種数が有意に少なかった ($t=2.56, p=0.02$)。なお、ヒアリングの結果も総合すると、設置形態の違いによる事業の特色への影響が大きいことがわかった。具体的には、公営の場合、子どもの関連分野はもちろん、広範囲に公的な関係機関や施設との連携がとりやすいという利点が共通に確認された。また、民営の場合、事業者の参加率を重視するといった民間ならではの経営発想も加わり、事業の先見性、関係者相互の利益享受、イノベーションなどの実行力が発揮できるという利点が共通に確認された。

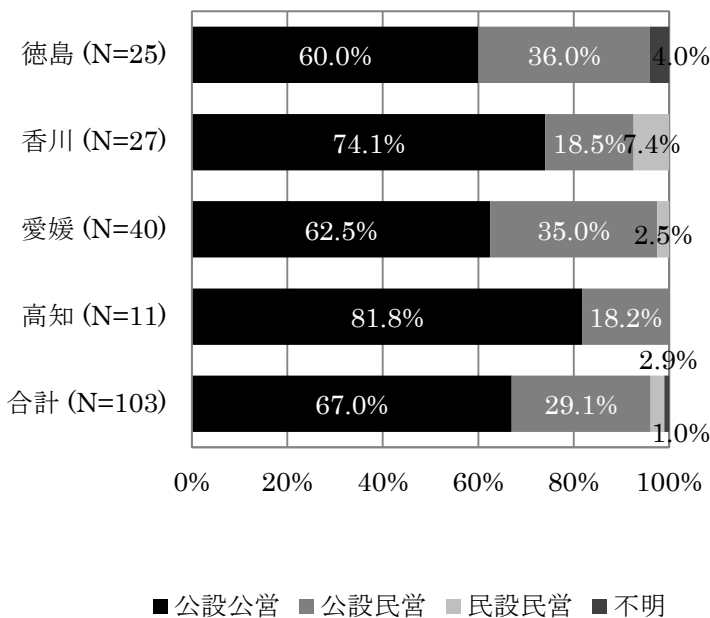


図5-1：設置形態ごとの児童館の割合

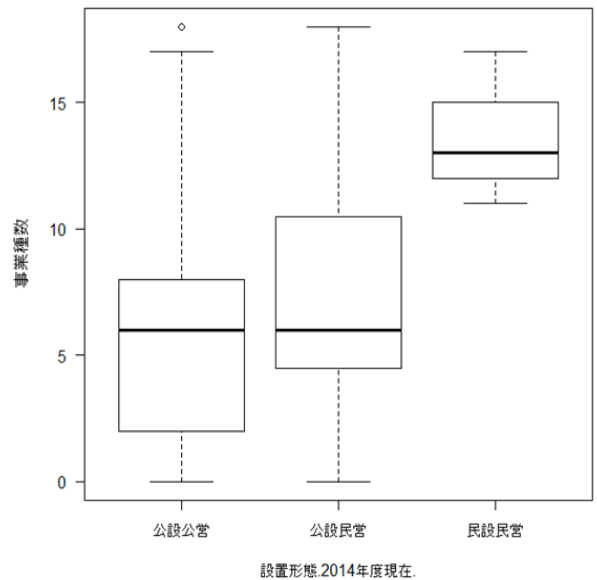


図6：設置形態別の事業種数

③併設施設

児童館に併設された施設の状況を表6に示した。2011年の全国の実態調査では、児童館の45.4%が併設施設を有していなかった。併設施設に関しては、その保有が多い順に、徳島で64.0%、愛媛で57.5%、香川で44.4%、徳島で36.4%となり、徳島及び愛媛で、全国データの保有率54.5%を上回った。保有している施設のうち、最もその割合が多かった施設は、徳島では、公民館・市民センター40.0%、香川22.2%と愛媛22.5%では、放課後児童クラブであり、県ごとの特色を示す傾向がみられた。特に、香川県と愛媛県は、20%を超える児童館が放課後児童クラブを併設しており、近年の児童館と放課後児童クラブの一元化の推進の傾向と連動していることが推察された。

表6 児童館の併設施設

	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)	2008年 全国 (N=不明)	2011年 全国 (N=4334)
無回答	4.0%	7.4%	5.0%	9.1%	5.8%	14.6%	4.9%
併設施設有	64.0%	44.4%	57.5%	36.4%	53.4%	45.0%	49.7%
公民館・市民センター	40.0%	7.4%	7.5%	9.1%	15.5%	9.3%	9.9%
高齢者施設	0%	0%	5.0%	18.2%	3.9%	10.6%	11.9%
障害児者施設	0%	0%	0%	0%	0%		
保育所	4.0%	0%	5.0%	0%	2.9%	8.6%	8.9%
保育所以外の児童福祉施設	0%	3.7%	0%	0%	1.0%	3.1%	5.9%
放課後児童クラブ	0%	22.2%	22.5%	0%	14.6%	非設問	非設問
小・中学校	12.0%	0%	0%	0%	2.9%	2.7%	4.4%
保健センター	0%	3.7%	10.0%	0%	4.9%	19.7%	21.9%
その他*	28.0%	18.5%	25.0%	9.1%	22.3%		

注：その他には、コミュニティセンター、公民館、支所、市職員会館、隣保館、男女共同参画関係施設、市民活力開発センター、障害者関係施設（就労、生活介護）、教育委員会、子育て支援センター、図書館等が含まれた。

④設備

児童館の設備の状況を表7に示した。4県の設備面の相違が明らかになり、愛媛県と徳島県では全国データより充実した設備の種類を有する状況が確認された。本調査では、愛媛県が乳幼児室37.5%となっており、2011年の全国データでは乳幼児室20.7%となっていたのに比べ整備されている傾向がみられた。また、創作活動室は愛媛県57.5%、徳島県40.0%となっており、全国データでは創作活動室32.7%となっていたのに比べ、整備されている傾向がみられた。なお、放課後児童クラブの専用室は愛媛県17.5%と全国データと比較すると低いものの、他の3県に比べると顕著に高い傾向がみられた。

表7 児童館の設備

	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)	2008年 全国 (N=不明)	2011年 全国 (N=4334)
無回答	4.0%	3.7%	0.0%	0.0%	1.9%	2.4%	0.5%
設備有	96.0%	96.3%	100.0%	100.0%	98.1%	97.6%	99.5%
遊戯室	88.0%	88.9%	97.5%	90.9%	92.2%	92.6%	96.3%
図書室	92.0%	88.9%	92.5%	90.9%	91.3%	85.4%	87.6%
集会室	48.0%	85.2%	82.5%	72.7%	73.8%	56.2%	61.9%
創作活動室	40.0%	14.8%	57.5%	0.0%	35.9%	29.0%	32.7%
音楽室	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	1.9%	3.2%	5.6%
静養室	8.0%	0.0%	22.5%	0.0%	10.7%	19.4%	19.5%
乳幼児室	0.0%	3.7%	37.5%	0.0%	15.5%	15.5%	20.7%
調理室	4.0%	25.9%	22.5%	9.1%	17.5%	非設問	16.5%
相談室	24.0%	14.8%	27.5%	0.0%	20.4%	12.1%	14.4%
ボランティア室	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	4.9%	4.9%	4.6%
視聴覚・鑑賞室	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	非設問	4.9%
放課後児童クラブ専用室	4.0%	7.4%	17.5%	0.0%	9.7%	40.4%	40.9%
体育室	4.0%	18.5%	7.5%	18.2%	10.7%	非設問	非設問
体育館(ボール競技可能)	8.0%	0.0%	5.0%	9.1%	4.9%	非設問	非設問
中高生専用室	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	1.0%	非設問	非設問
グラウンド (野球やサッカー可能)	24.0%	11.1%	12.5%	0.0%	13.6%	非設問	非設問
その他	28.0%	48.1%	42.5%	0.0%	35.9%	28.0%	30.6

注：その他には、芝生広場、公園、児童遊園、児童クラブ相談室、事務室、給湯室、授乳室、準備室、図書コーナー、多目的室（ダンス可）、地域交流室（ドッジボール可）等が含まれ、調理施設には併設施設に設置の場合（多機能施設内の児童館）を含む。

⑤休館日

土日祝日の開館について4県の傾向に相違がみられた。2011年の全国データでは休館日は土曜5.6%、日曜70.2%、祝日81.9%となっていたが、四国地方では、特に日曜日の休館割合に特色がみられた。愛媛県は全国的にも、四国内の他の3県に比べても休館割合が少なく、高知県では回答数に限界があるが県内全域で休館割合が高くなっていた。また県内の生活・文化圏域で大別される地域間に相違が確認されたのは徳島県と香川県で、年少人口が県内において比較的多いとされる県庁所在地が必ずしも日曜日開館しないという傾向を示した。このような結果をふまえて、次の2点の理由から、ヒアリングで追加の確認を行った。1点は、休館日は特に県あるいは生活・文化圏域ごとに違いが顕著にみられたため、各地域のニーズの特色を現す項目であると推察したからである。2点目は、土日祝日は、小中学生や高校生年代、就労している保護者とその乳幼児が平日に比べ利用しやすくなることが予想されるため、利用者人数の増加の要因にも関係する項目と判断したためであった。ヒアリングの結果、土日祝日の開館の必要性を子どもや保護者へ聞き取りをして、ニーズがないと判断し休館していた館もあるが、多くは、土日祝日の開館ニーズを把握しつつも、財源との関係から開館できない児童館があることがわかった。

表8 四国内の生活・文化圏域別の児童館の休館日

県名	圏域	無回答	休館日の割合					
			平日	土	日	祝日	年末年始	その他
徳島	徳島市（県庁所在地）（N=15）	6.7%	0%	6.7%	80%	100%	100%	0%
	西部（N=1）	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%
	東部（N=8）	0%	0%	25%	100%	100%	100%	62.5%
	南部（N=1）	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%
香川	高松地域（県庁所在地）（N=9）	0%	0%	0%	100%	88.8%	100%	0%
	西讃・中讃（N=6）	16%	33.3%	0%	33.3%	83.3%	66.6%	0%
	東讃（N=7）	0%	0%	28.5%	71.4%	42.8%	57.1%	14.2%
	小豆地域（N=5）	0%	100%	0%	100%	100%	100%	0%
愛媛	松山市（県庁所在地）（N=7）	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%
	中予（N=8）	0%	100%	0%	12.5%	12.5%	100%	25%
	東予（N=16）	0%	87.5%	0%	12.5%	100%	100%	62.5%
	南予（N=9）	0%	77.8%	0%	22.2%	44.4%	100%	33.3%
高知	高知市（県庁所在地）（N=7）	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%
	安芸（N=2）	0%	0%	0%	100%	100%	100%	0%
	高吾北（N=1）	0%	0%	100%	100%	100%	0%	0%
	幡多（N=1）	0%	100%	0%	100%	100%	100%	0%
	合計（N=103）	1.9%	42.7%	5.8%	51.4%	75.7%	87.3%	22.3%

⑥閉館時間

県ごとの児童館の閉館時間を表 9 に示した。閉館時間は 18 時台に閉館する児童館が多い傾向が顕著にみられ、徳島県と愛媛県において 18 時 30 分以降の開館も確認された。中高生の利用ニーズへの対応と関連する項目であるため、18 時台に閉館する理由をヒアリングで確認した。その結果、4 県で共通した回答は、全中学生は学内の部活に入部することが推奨されており、平日の利用は学校教育との兼ね合いから難しいとの見解から、中学生の平日利用については検討していないという意見があり、四国地方での共通する特色であると推察された。四国地方において、中学生の平日利用については、学校教育の観点と健全育成の観点、さらには不登校や部活動等の集団活動になじめない子どものための福祉サービスの観点を含めて総合的に判断していく必要が推察された。

表 9 県ごとの児童館の閉館時間

	18:00 前に閉館	18:00 に閉館	18:15 に閉館	18:30 以降まで 開館
徳島 (N=25)	0.0%	84.0%	12.0%	4.0%
香川 (N=27)	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
愛媛 (N=40)	57.5%	35.0%	5.0%	2.5%
高知 (N=11)	27.3%	0.0%	72.7%	0.0%
合計 (N=103)	39.8%	45.6%	12.6%	1.9%

⑦職員

児童館に勤務する職員について、館長の有無を表 10、館長の勤務経験年数を表 11 に示した。特に、高知県が館長不在の傾向がみられ、2011 年の全国データでの館長の配置がない 9.0% に比べても高い傾向が示された。館長の勤務年数は徳島県、香川県は経験年数 1 年以内から 20 年以上の館長がおり、継続的な人事配置になっている点が共通の傾向がみられた。愛媛県は 1 年以内から 3 年以内 71.1% となっており、継続

年数が少ない傾向がうかがえた。なお、この設問項目は全国データの設問ではなく、本調査のみの設問であった。

勤務する児童厚生員の数を表 12、経験年数を表 13 に示した。愛媛県に児童厚生員数の多い利用対象の規模の大きい児童館があり、他の 3 県との違いが特色として示された。他の 3 県は全国データの児童厚生員数 2 名 21.9% が最多で、3 名 17.4%、6～10 名 16.4%、1 名 10.7% となっており、半数の児童館の児童厚生員数が 1～3 名と同様の傾向がみられ、各県の地域の特色といえるような傾向はみられなかった。

表 10 館長の有無

	徳島	香川	愛媛	高知	合計
児童館数	25	27	40	11	103
館長不在の児童館の数	1	6	2	8	17

表 11 館長の経験年数

	1 年以内	1～3 年	3～5 年	5～10 年	10～20 年	20 年以上
徳島 (N=24)	4.2%	20.8%	20.8%	12.5%	29.2%	12.5%
香川 (N=21)	19.0%	28.6%	19.0%	9.5%	23.8%	0.0%
愛媛 (N=38)	47.4%	23.7%	13.2%	13.2%	0.0%	2.6%
高知 (N=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
合計 (N=86)	27.9%	23.3%	17.4%	11.6%	15.1%	4.7%

(注：常勤・非常勤を問わない)

表 12 児童厚生員の数

(勤務する児童厚生員の数 - その人数の児童厚生員を擁する児童館の割合)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
徳島 (N=25)	0.0%	4.0%	68.0%	16.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香川 (N=27)	11.1%	40.7%	18.5%	3.7%	3.7%	14.8%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
愛媛 (N=40)	2.5%	5.0%	27.5%	20.0%	22.5%	12.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	5.0%
高知 (N=11)	0.0%	0.0%	45.5%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N=103)	3.9%	13.6%	36.9%	14.6%	13.6%	9.7%	1.0%	1.9%	1.9%	1.0%	1.9%

表 13 児童厚生員の経験年数

(勤務する児童厚生員の最長経験年数 - その児童厚生員を擁する児童館の割合)

	1年以内	1～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20年以上
徳島 (N=24)	0.0%	4.0%	8.0%	20.0%	36.0%	32.0%
香川 (N=21)	12.5%	4.2%	16.7%	33.3%	29.2%	4.2%
愛媛 (N=38)	5.3%	5.3%	15.8%	23.7%	42.1%	7.9%
高知 (N=3)	0.0%	18.2%	0.0%	27.3%	45.5%	9.1%
合計 (N=86)	5.1%	6.1%	12.2%	25.5%	37.8%	13.3%

注：常勤・非常勤を問わず、その児童館で最も長い経験年数を持つ児童厚生員の経験年数

⑧ 利用者ニーズの把握方法と地域特色

利用者ニーズの把握状況について、表 14-1 に示した。4 県に共通して、子ども・保護者のニーズの把握方法として、日常会話等のやりとりを含むヒアリングを手段として活用する傾向がみられた。徳島県 84.0%、高知県 81.8%でこの手段が活用される傾向が香川県や愛媛県よりも高く、地域の特色が推察された。特に、高知県では保護者向けアンケートの毎年実施 81.8%、子ども向けアンケートの毎年実施 63.6%が他の 3 県と比べて高く、重層的な手段を活用してニーズを把握する傾向がみられた。なお、本項目は 2011 年の全国の実態調査にはない項目であった。また、表 14-2 では、児童館が実施しているアンケート・ヒアリング以外のニーズ把握の取り組みを示しているが、その取り組みや情報源は多岐にわたっていた。特に、香川、徳島、愛媛県には、県外から転入者してきた母親が中心となって設立された NPO が主体となった子育て支援団体のネットワークが推進されていた。これらの団体は、県外から転入してきた母親に子育て支援情報が届くように子育て支援情報の冊子や SNS・HP など多様な媒体が活発につくられていた。このような媒体での児童館事業の紹介が高知を除く 3 県ではヒアリングによって確認された。

表 14-1 利用者ニーズの把握状況

	保護者からの意見／ニーズのくみ上げ			子どもからの意見／ニーズのくみ上げ		
	保護者向けアンケートを毎年実施	保護者対象のヒアリングを毎年実施	保護者向け意見箱を設置	子ども向けアンケートを毎年実施	子ども対象のヒアリングを毎年実施	子ども向け意見箱を設置
徳島 (N=25)	28.0%	84.0%	32.0%	28.0%	84.0%	20.0%
香川 (N=27)	33.3%	66.7%	29.6%	25.9%	66.7%	22.2%
愛媛 (N=40)	35.0%	62.5%	37.5%	27.5%	62.5%	30.0%
高知 (N=11)	81.8%	81.8%	18.2%	63.6%	81.8%	18.2%
合計 (N=103)	37.9%	70.9%	32.0%	31.1%	70.9%	24.3%

表 14-2 利用者ニーズ等の情報把握のための取り組みの実施状況

実施している取り組み	児童館数
1. 職場内における子育て世代のスタッフからの情報収集	56
2. テレビやラジオの子育て番組、雑誌、インターネットからの情報収集	28
3. PTA や自治会の主催する研修会や行事等への参加	30
4. 市町村の実施した調査結果の閲覧	31
5. 児童健全育成推進財団の実施した調査結果や刊行物の閲覧	61
6. 他の児童館との情報交換	88
7. 児童館職員対象の研修での講話等からの情報収集	88
8. その他	5
無回答	6

* 「8. その他」の項目に含まれる取り組み・情報源など：

- ・ 講師への質問、行政への問い合わせ
- ・ 運営委員会より
- ・ 当館が行なっている「遊びの宅配便」など館外へ出向いた時に行うふりかえり（反省会）の時
- ・ 香川県児童青少年健全育成事業団
- ・ 「テレビ」すくすく子育て、おかあさんといっしょ、など
- ・ 「新聞」：徳島新聞、西日本新聞、愛媛新聞など
- ・ 「雑誌」：ワイヤーママ、0, 1, 2歳のあそび、エデュー、ひよこクラブ あそびと環境0, 1, 2歳、クーヨン、保育の広場、児童館、ピコロ・プリプリなど

⑨ 実施している活動の内容

各児童館が実施している活動の内容について、表 15 に示した。2011 年の全国の実態調査の結果においては、実施の多い順に①遊びによる子どもの育成 95.9%が最多で、②子どもの居場所の提供 94.0%、③保護者の子育ての支援 84.9%、④地域の健全育成の環境作り 61.3%となっているが、四国 4 県の全体のデータにおいても、同様の傾向が確認された。その上で、本調査では 4 県の児童館の活動内容に関する地域の特色を分析するために、児童館ガイドラインの内容を参考にさらに詳細な質問項目を設けた。その結果、次のような 4 県に共通する実施率が高い事業と低い事業があることが確認され、四国地方の共通する特色が推察された。4 県で共通して実施率が高いのは、季節行事 86.4%及び創作・文化的活動 74.8%であった。この傾向は、全国データの小学生対象の季節行事 87.8%、造形活動 81.4%、劇遊び等の表現活動 28.6%と比較すると、全国的な児童館事業の傾向と同様の結果であることがわかった。一方で 4 県に共通して実施率の低い事業は中高生の居場所づくりであった。全国データの中学生の居場所づくり 50.1%、高校生の居場所づくり 35.5%と比較しても、低い実

施率であることが確認された。なお、四国地方の中での比較では、香川県と愛媛県における放課後児童クラブの併設設置率が高いが、2011年の全国データの54.9%に比べて低く、児童館が放課後児童クラブを運営することについては、全国のデータとは異なる状況が明らかになった。愛媛県や香川県の放課後児童クラブを運営している児童館のヒアリングの結果から、放課後児童クラブを運営する意義について、次の3つの意見に集約された：①地域の放課後児童クラブの整備不足を補完する、②保護者の就労の有無による就学期の子どもとの交流の分断を避け、児童館と放課後児童クラブを合流することで、子どもの支援に有益な点がある、③所管課から放課後児童クラブのスタッフの人材育成や運営補助を期待されている。これらの意見は、児童館が地域ニーズに積極的に対応しようとしている姿勢を示すものとも考えられる。一方で、自治体及び地域住民の中で児童館と放課後児童クラブの違いが曖昧なため、結果として両方実施している、といった意見や、次年度から児童館は閉館し、放課後児童クラブに移行するなどの意見も一部の児童館から聞かれた。逆に、放課後児童クラブを運営していない児童館が多い徳島県、高知県の児童館からは、児童館の役割が自治体で明確に認識されており、また、放課後児童クラブは別に整備が進められているため、児童館が同様の役割を担う必要がないという意見も聞かれた。

特に、子どもが意見を述べる場の提供の実施率は、愛媛県は25.0%と他の3県に比べるとやや高いが、全国データ（全国では「子どもが参画する取組み」）では69.3%と下回る傾向がみられた。

次のように各県で実施率が高い事業が異なる状況が確認され、各県の児童館事業の特色が示された。徳島県では、子育て支援事業92.0%と四国の中では実施率が高く、全国データの71.3%に比べても高いことがわかった。香川県では、虐待予防や障害児支援等を目的とした関係機関への仲介・調整25%となっており、4県で比較すると実施率が高い傾向がみられた。全国データには同じ設問項目はないが、要保護地域対策協議会への参画については参画している32.9%を参考に考えると、推進している傾向がうかがえた。愛媛県では、集団遊び活動75.0%、子育て支援事業87.5%、地域子育て支援事業47.5%地域住民との連携事業65.0%、児童ボランティア育成活動60.0%と他の3県に比べて、ガイドラインの目指す多様な事業の実施状況に近づく傾向がみられた。保護者への支援は徳島県同様に全国のデータより実施率が高い傾向がみられた。高知県では、回答率が低いという限界があるものの、児童館事業の対象は小学生として、健全育成に焦点をあてて実施している特色が顕著に現れていた。というのも、子育て支援事業0%、地域子育て支援事業0%、放課後児童クラブの実施0%、虐待予防や障害児支援等を目的とした関係機関への仲介・調整0%となっていることか

らも明らかであった。また、中高生の居場所づくり 18.8%と4県の中で実施率が高い傾向がうかがえたが、全国データと比較すると低い傾向にあった。

表 15 四国内の児童館の活動内容

	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)
体力増進活動	32.0%	51.9%	50.0%	9.1%	41.7%
視聴覚活動	52.0%	18.5%	47.5%	36.4%	39.8%
創作・文化的活動	76.0%	66.7%	80.0%	72.7%	74.8%
集団遊び活動	64.0%	40.7%	75.0%	63.6%	62.1%
季節行事	96.0%	70.4%	92.5%	81.8%	86.4%
自然体験活動	32.0%	25.9%	25.0%	27.3%	27.2%
児童館開放事業	28.0%	29.6%	32.5%	18.2%	29.1%
中高生の居場所づくり推進事業	8.0%	14.8%	17.5%	18.2%	14.6%
子育て支援事業	92.0%	55.6%	87.5%	0.0%	70.9%
地域子育て支援拠点事業	16.0%	18.5%	47.5%	0.0%	27.2%
子どもが意見を述べる場の提供	4.0%	7.4%	25.0%	9.1%	13.6%
地域活動支援活動	16.0%	14.8%	37.5%	36.4%	26.2%
地域住民との連携事業	48.0%	37.0%	65.0%	27.3%	49.5%
児童ボランティア育成活動	20.0%	18.5%	60.0%	18.2%	35.0%
住民ボランティアの育成活動	8.0%	0.0%	15.0%	0.0%	7.8%
放課後児童クラブの実施	4.0%	25.9%	20.0%	0.0%	15.5%
虐待予防や障害児支援等を目的とした 関係機関への仲介・調整	4.0%	25.9%	15.0%	0.0%	13.6%
その他	4.0%	3.7%	7.5%	63.6%	11.7%

⑩ 児童館事業に関わる地域資源の認識状況

児童館事業に関わる地域資源の認識状況について、各項目を地域の資源として有している考える児童館の割合を表16に示した。また、各児童館の所在する地域の持つ資源の中で、児童館の活動に実際に役に立っていると思う資源に関しての情報を表17に示した。結果から、四国地方の児童館事業の特色として、地域資源の把握状況と活用に関して共通事項が3つあることが示された。以下に具体的に説明した。

1点目は、四国地方には「祖父母世代等の親族の子育て支援」や「地域住民のつながりの深さ」が残存しているゆえに、「児童館は濃密な人間関係にハードルを感じる親子の受入れが必要である」と認識されていることが推察された。四国4県の児童館が「祖父母世代等の親族の子育て支援」を地域資源と認識しているように、都市部では希薄化したとされる親族の支援が残存している傾向があることがうかがえた。この結果からすると、今回の調査対象となった地域の児童館では、保護者支援が充実しており、児童館事業で取り組む必要はないと考えられた。しかし、前述の4県の児童館事業では「保護者への支援」の実施率が高知県を除く3県で高い傾向が確認された。この傾向について、ヒアリング調査で確認したところ、「児童館は濃密な人間関係にハードルを感じる親子の受入れ先として活躍している」「地域内に児童館以外に乳幼児の親子が出かけられる子ども関連の施設がない」ことが示唆された。具体的には、比較的県内でも年少人口が高く、児童館以外の地域子育て支援センター等の整備が充実している地域においては、生まれ育った地元で子育てをしている母親の児童館への来所頻度は少ないと児童厚生員は認識していた。児童厚生員によると、地元で育った母親は祖父母世代の支援が受けられ、かつ長年のつきあいをしてきたママ友仲間のネットワークが充実していることを活かし、子どもの集まる公園や地域子育て支援センターなど他の施設も上手に活用しているためと認識していた。反面、地域外から転入してきた親子は公園や地域子育て支援センターに行っても、すでに人間関係が深まっているママ友仲間になじむことに敷居の高さを感じ、児童館への来所頻度が高まる傾向があると認識していることが確認された。

2点目は、四国地方の児童館では地域の特性を認知し、多様化が求められる児童館事業において「取捨選択・集中」をしている。具体的には「自然と触れ合える環境」を地域資源として認識しており、児童館事業に活用していることが推察された。全国データでは自然体験活動の実施率が52.6%であるのに対して、4県いずれも自然体験活動の実施率が低くなっていることからもわかった。

3点目は、幼稚園・保育所・学校との連携がとれていることを地域資源として高く認識しながら、児童館事業に役立てている児童館間の差があることが推察された。この点において、ヒアリングを実施した児童館のうち、特に乳幼児の利用人数が増えた

児童館では、具体的連携方法として周辺 1 k m 以内の幼稚園や保育所の定期行事として児童館来館を企画していたことが共通点として確認された。乳幼児は自分だけでは児童館に来館することができないが、保護者に連れてきてもらう以外の手段を得ることで児童館の存在を認知することに成果を上げていることが推察された。おのずと乳幼児期に認知することで小学生以上になって、自分だけで来館できる年齢になった小学生以降の利用率もあがることが推察された。一方で、児童館と学校との連携については、ヒアリングを実施した児童館の認識の中で、小学校は子どもだけの校区外の移動が禁止されていることから地理的条件によっては連携できない状況があることが示唆された。確かに、後述のヒアリング対象の児童館の隣接状況を文献調査したところ、小中学生の利用状況の増加した児童館や連携事業の多い児童館は共通して周辺 1 k m 以内に隣接している状況が確認された。また、ヒアリングにおいて中学校との連携に関する児童館の認識は、四国内の中学校は放課後の部活動の加入が推奨されており、平日の開館時間が 17～18 時までの児童館においては利用が難しいことが共通の特徴していた。そのため、中学校関係者は、児童館＝小学生までの小さい子どもが利用する施設と認識しているとも確認された。このことで不登校や非行問題の対応に児童館が関与できなかった事例もヒアリング調査の中で示された。

表 16 四国内の児童館が地域の特色・資源と認識している内容

	徳島	香川	愛媛	高知	合計
	N=25	N=27	N=40	N=11	N=103
無回答	4.0%	11.1%	0%	9.1%	4.9%
祖父母世代等の親族の子育て支援	48.0%	44.4%	42.5%	27.3%	42.7%
地域住民のつながりの深さ	64.0%	29.6%	65.0%	72.7%	56.3%
祖父母世代等との同居率の高さ	16.0%	11.1%	12.5%	9.1%	12.6%
郷土愛の強さ	12.0%	18.5%	20.0%	18.2%	17.5%
自然と触れ合える環境	52.0%	63.0%	50.0%	18.2%	50.5%
農業・林業・漁業等の体験ができる	8.0%	3.7%	20.0%	18.2%	12.6%
時間にゆとりがある	24.0%	11.1%	7.5%	0.0%	11.7%
伝統行事が伝承されている	56.0%	25.9%	55.0%	9.1%	42.7%
自給自足が可能な生活	8.0%	14.8%	2.5%	0%	6.8%
ゲームセンター等の歓楽施設の少なさ	56.0%	63.0%	40.0%	9.1%	46.6%
遊園地などの大型商業施設がない	64.0%	66.7%	57.5%	27.3%	58.3%
屋外でボール遊び等の運動できる場所の多さ	16.0%	3.7%	17.5%	0%	11.7%
交通量の少なさ	20.0%	18.5%	17.5%	9.1%	17.5%
幼稚園・保育所・学校との連携がとれている	92.0%	59.3%	72.5%	81.8%	74.8%
自家用車保有率の高さ	80.0%	70.4%	72.5%	9.1%	67.0%
一戸建て住宅に居住する割合の多さ	48.0%	48.1%	35.0%	0%	37.9%
その他	4.0%	3.7%	5.0%	0%	3.9%

表 17 四国内の児童館が活動に実際に役に立っていると考える地域の特色・資源

	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)
地域の特色がない（表 16 の無回答に対応）	4.0%	11.1%	0%	9.1%	4.9%
特色の中で役に立つものはない	24.0%	40.7%	38%	72.7%	38.8%
祖父母世代等の親族の子育て支援	12.0%	11.1%	15.0%	9.1%	12.6%
地域住民のつながりの深さ	32.0%	11.1%	35.0%	9.1%	25.2%
祖父母世代等との同居率の高さ	0%	11.1%	5.0%	0%	4.9%
郷土愛の強さ	0%	7.4%	2.5%	0%	2.9%
自然と触れ合える環境	28.0%	18.5%	27.5%	9.1%	23.3%
農業・林業・漁業等の体験ができる	4.0%	0%	7.5%	0%	3.9%
時間にゆとりがある	4.0%	7.4%	0%	0%	2.9%
伝統行事が伝承されている	20.0%	7.4%	10.0%	9.1%	11.7%
自給自足が可能な生活	0%	0%	2.5%	0%	1.0%
ゲームセンター等の歓楽施設の少なさ	0%	7.4%	2.5%	0%	2.9%
遊園地などの大型商業施設がない	0%	3.7%	2.5%	0%	1.9%
屋外でボール遊び等の運動できる場所の多さ	0%	7.4%	5.0%	0%	3.9%
交通量の少なさ	0%	0.0%	2.5%	0%	1.0%
幼稚園・保育所・学校との連携がとれている	44.0%	22.2%	30.0%	9.1%	29.1%
自家用車保有率の高さ	0%	7.4%	7.5%	0%	4.9%
一戸建て住宅に居住する割合の多さ	0%	0%	0%	0%	0%
その他	4.0%	0%	0%	0%	1.0%

⑪ 現在力を入れている活動と今後力を入れていきたい活動

各児童館が現在力を入れている活動と、今後力を入れていきたいと考えている活動について、各活動と児童館の割合を表 18 及び表 19 に示した。なお本項の調査においては、それぞれ上位 3 つの活動のみを回答してもらった。結果として、徳島県、香川県、愛媛県は児童館事業の多様化を目指すという点では共通した展望をもっていることがわかった。ただし、多様化の内容については、県ごとに違いが確認された。具体的には、徳島県では、今後は自然体験活動の充実、児童・住民ボランティアの育成活動、子どもが意見を述べる場の提供、中高生の居場所づくりの強化などが優先的な事業として認識されていた。ただし、放課後児童クラブの実施は、今後も優先的な取組

みとは考えていないことも示された。香川県では、今後は中高生の居場所づくり、児童ボランティアの育成活動、放課後児童クラブに着手するなどが優先的な事業として認識されていた。愛媛県では、今後は中高生の居場所づくり、放課後児童クラブの実施、虐待予防や障害児支援等を目的とした関係機関への仲介・調整を新たに着手することが優先的な事業として認識されていた。一方で、高知県では、現在と同様に創作・文化的活動、集団遊び活動、季節行事、中高生の居場所づくりを一貫して推進していく認識があることが確認された。この結果から、各地域の児童館事業の展望が共通する面もあれば、相違する面もあり、各県の実情もふまえた児童館事業の検証の必要性を確認することができた。

表 18 四国内の児童館が現在力を入れている活動

現在力を入れている活動	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)
自然体験活動	16.0%	11.1%	12.5%	9.1%	12.6%
視聴覚活動	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	1.0%
創作・文化的活動	28.0%	48.1%	35.0%	72.7%	40.8%
集団遊び活動	20.0%	18.5%	30.0%	72.7%	29.1%
季節行事	76.0%	37.0%	40.0%	63.6%	50.5%
自然体験活動	28.0%	3.7%	7.5%	9.1%	11.7%
児童館開放事業	12.0%	22.2%	12.5%	0.0%	13.6%
中高生の居場所づくり推進事業	4.0%	3.7%	5.0%	63.6%	10.7%
子育て支援活動	52.0%	44.4%	75.0%	0.0%	53.4%
地域子育て支援拠点事業	4.0%	3.7%	10.0%	0.0%	5.8%
子どもが意見を述べる場の提供	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	1.0%
地域活動支援活動	8.0%	3.7%	5.0%	0.0%	4.9%
地域住民との連携事業	24.0%	18.5%	27.5%	0.0%	21.4%
児童ボランティア育成活動	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	2.9%
住民ボランティアの育成活動	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	1.9%
放課後児童クラブの実施	0.0%	14.8%	7.5%	0.0%	6.8%
虐待予防や障害児支援等を目的とした関係機関への仲介・調整	4.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.9%
その他	0.0%	3.7%	2.5%	63.6%	8.7%

注：N数は、回答の送付のあった児童館数としている

表 19 四国内の児童館が今後力を入れていきたいと考える活動

将来力を入れたい活動	徳島 (N=25)	香川 (N=27)	愛媛 (N=40)	高知 (N=11)	合計 (N=103)
自然体験活動	32.0%	14.8%	17.5%	0.0%	18.4%
視聴覚活動	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	1.9%
創作・文化的活動	28.0%	18.5%	10.0%	63.6%	22.3%
集団遊び活動	20.0%	14.8%	22.5%	63.6%	24.3%
季節行事	36.0%	33.3%	17.5%	72.7%	32.0%
自然体験活動	20.0%	18.5%	15.0%	0.0%	15.5%
児童館開放事業	0.0%	7.4%	10.0%	0.0%	5.8%
中高生の居場所づくり推進事業	12.0%	18.5%	12.5%	63.6%	19.4%
子育て支援活動	36.0%	25.9%	40.0%	0.0%	31.1%
地域子育て支援拠点事業	4.0%	3.7%	12.5%	9.1%	7.8%
子どもが意見を述べる場の提供	8.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.8%
地域活動支援活動	0.0%	3.7%	10.0%	0.0%	4.9%
地域住民との連携事業	8.0%	7.4%	25.0%	9.1%	14.6%
児童ボランティア育成活動	12.0%	11.1%	12.5%	9.1%	11.7%
住民ボランティアの育成活動	12.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.9%
放課後児童クラブの実施	0.0%	3.7%	2.5%	0.0%	1.9%
虐待予防や障害児支援等を目的とした 関係機関への仲介・調整	8.0%	11.1%	2.5%	9.1%	6.8%
その他	4.0%	3.7%	0.0%	63.6%	8.7%

注：N数は、回答の送付のあった児童館数としている

4.2.3 四国地方の利用者数の実態

2010年と2014年の県ごとの年間の児童館利用者数について表20に示した。前述のように、今回の調査対象の4県は、ともに年少人口率が減少しているが、表20をみると、そうした中でも2010年から2014年の4年間で児童館の年間利用人数が増えている児童館があることがわかった。また、2010年と2014年の四国地方の児童館利用者数の変化を図7に示した。図7をみると4県すべてにおいて利用人数の増加が確認された。特に、香川県と愛媛県は約55%の児童館で利用者数が増加していた。

表20 2010年と2014年の県ごとの年間の児童館利用者数

		≤ 5,000	5,000 ≤ < 10,000	10,000 ≤ < 20,000	20,000 ≤ < 40,000	40,000 ≤ < 60,000	60,000 ≤ < 100,000	100,000 ≤
徳島	2010	0%	20.0%	45.0%	35.0%	0%	0%	0%
	2014	0%	19.0%	42.9%	38.1%	0%	0%	0%
香川	2010	39.1%	21.7%	34.8%	4.3%	0%	0%	0%
	2014	41.7%	20.8%	33.3%	4.2%	0%	0%	0%
愛媛	2010	0%	11.8%	47.1%	32.4%	2.9%	2.9%	2.9%
	2014	0%	10.0%	45.0%	32.5%	5.0%	5.0%	2.5%
高知	2010	55.6%	33.3%	11.1%	0%	0%	0%	0%
	2014	63.6%	27.3%	9.1%	0%	0%	0%	0%

2010年と2014年の四国地方の児童館利用者数の変化を図7に示した。さらに、各県において、生活・文化圏域ごとの利用者数の増減の状況について図8-図11に示した。また、各対象（乳幼児、小学生、中学生）の利用者数の変化について表21-表23に示した。各県内の増加を示した地域には、年少人口の多いことが予測される県庁所在が必ずしも増加するといった共通点はない。ヒアリング調査では関西県を中心とした転勤族が多い地域、大都市圏からIT関連の会社があった地域などの経済活動による人口流入の影響も一因にあることが確認された。また、各対象（乳幼児、小学生、中学生）の利用者数の変化について表21-23に示した。前述の分析でも明らかにされているが、意識的に保護者への支援に力を入れていた徳島県・愛媛県で乳幼児利用が顕著に増加していた。また、「4.2.2 設備状況」においても示した通り、愛媛県の児童館において乳幼児室の設備整備が乳幼児の利用者数の増加に影響を与える要因の1つになっていることも推察された。小学生については、全体的にほぼ横ばいの

中、愛媛県に微増加傾向、高知県に微減少傾向がうかがえた。中学生については、5000人以下の利用状況で変化がなかった。

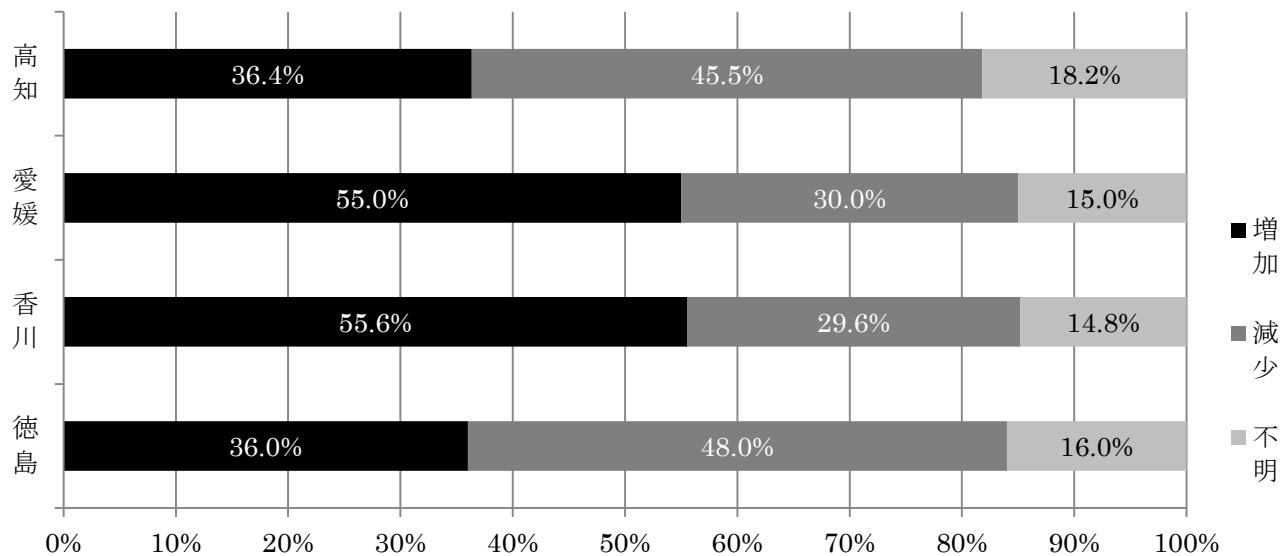


図6: 2010年と2014年の各県の児童館利用者数の増減

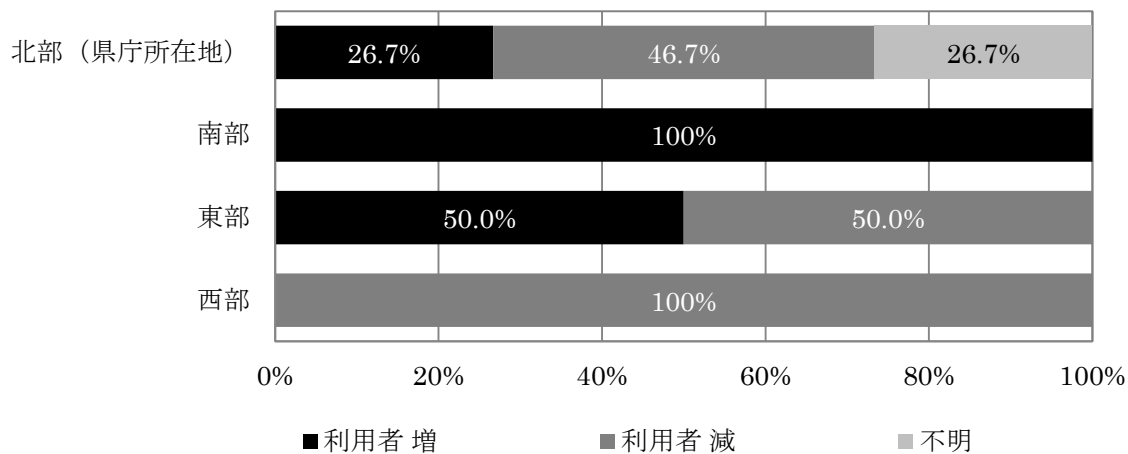


図7: 地域ごとの、利用者増及び減の施設の割合 (徳島県)

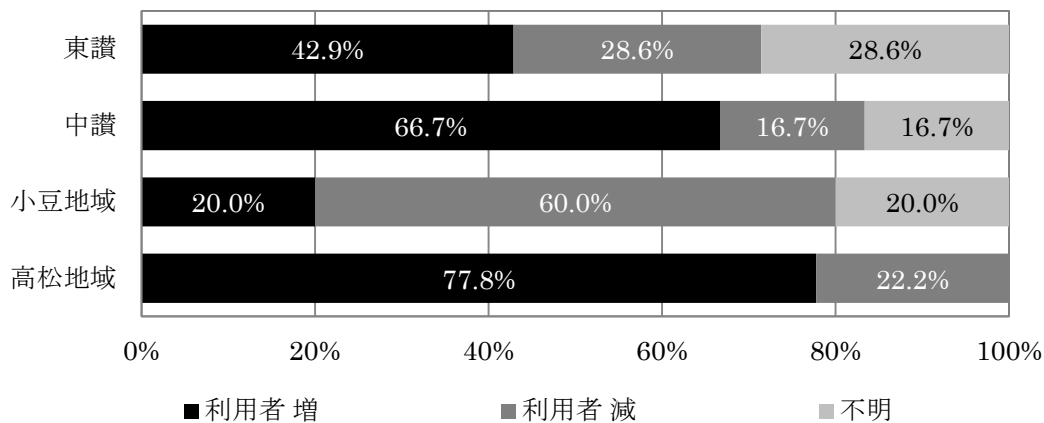


図8: 地域ごとの、利用者増及び減の施設の割合 (香川県)

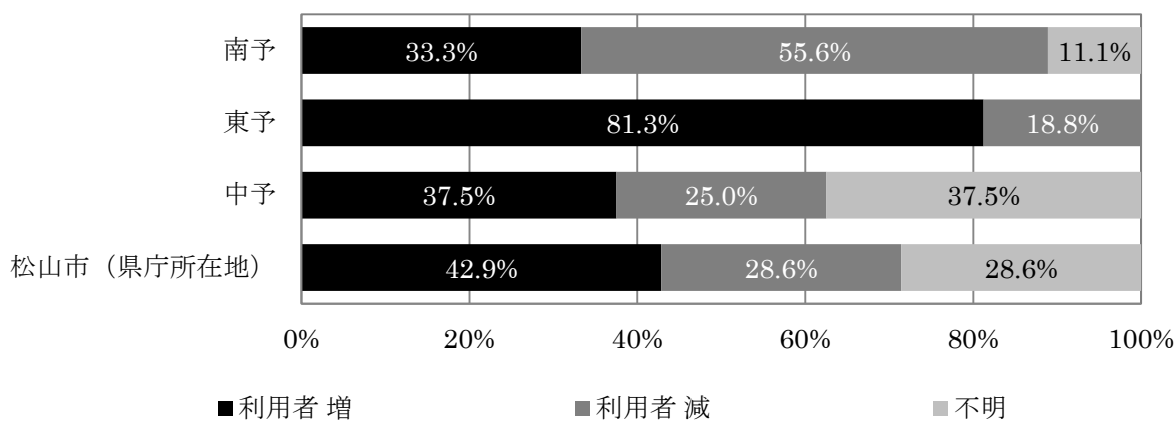


図9: 地域ごとの、利用者増及び減の施設の割合 (愛媛県)

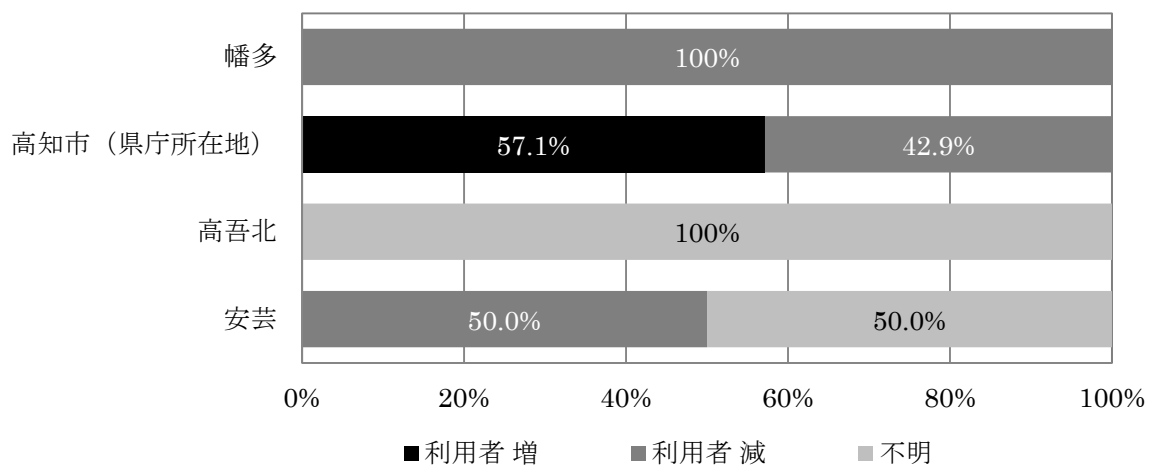


図10: 地域ごとの、利用者増及び減の施設の割合 (高知県)

表 21 利用者（乳幼児）数ごとの児童館数の変化

		\leq 5,000	5,000 $\leq <$ 10,000	10,000 $\leq <$ 20,000	20,000 $\leq <$ 40,000	40,000 $\leq <$ 60,000	60,000 $\leq <$ 100,000	100,000 \leq
徳島	2010	84%	15.8%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
	2014	10%	80.0%	10.0%	0.0%	0%	0%	0%
香川	2010	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
	2014	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0%	0%	0%
愛媛	2010	50%	23.3%	23.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	0%	52.6%	23.7%	13.2%	7.9%	0.0%	2.6%
高知	2010	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 22 利用者（小学生）数ごとの児童館数の変化

		\leq 5,000	5,000 $\leq <$ 10,000	10,000 $\leq <$ 20,000	20,000 $\leq <$ 40,000	40,000 $\leq <$ 60,000	60,000 $\leq <$ 100,000	100,000 \leq
徳島	2010	21%	47.4%	31.6%	0.0%	0%	0%	0%
	2014	32%	36.8%	31.6%	0.0%	0%	0%	0%
香川	2010	70.6%	23.5%	5.9%	0.0%	0%	0%	0%
	2014	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	0%	0%	0%
愛媛	2010	23%	43.3%	23.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	22%	40.6%	28.1%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%
高知	2010	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 23 利用者（中学生）数ごとの児童館数

		\leq 5,000	5,000 $\leq <$ 10,000	10,000 $\leq <$ 20,000	20,000 $\leq <$ 40,000	40,000 $\leq <$ 60,000	60,000 $\leq <$ 100,000	100,000 \leq
徳島	2010	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香川	2010	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
愛媛	2010	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	96%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高知	2010	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2014	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4.2.4 四国地方の利用者数の増加に関わる要因

2010年に比べて、2014年の児童館利用者が増加した児童館を対象として利用者数の増加に影響をもたらした要因についてヒアリング調査を行った。表24-表25にヒアリング対象の児童館の地域状況の参考として、周辺100m以内の施設等の有無、表30に、ヒアリング対象児童館の周辺1km以内の施設等の有無について示した。

表24 ヒアリング対象児童館の周辺100mの施設等の有無 ※有 1 無 0

ID	所在県	生活・文化圏	開設年度	設置形態	年少人口	隣保館等	公園	保健センター	子育て支援センター	保育園	幼稚園	小学校	中学校	高校	育ブ・児童クラブ	児童館	図書館	児童相談所
1	徳島	県庁所在地周辺	1983	公設公営	12.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	徳島	西部	1985	公設民営	11.5	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
3	徳島	東部	1995	公設民営	9.1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
4	香川	県庁所在地周辺	1984	公設公営	14.2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	香川	県庁所在地周辺	1989	公設公営	14.2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	香川	西部	1975	公設民営	15	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
7	香川	東部	1984	公設公営	10.7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	香川	西部	2003	公設公営	17.4	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
9	愛媛	県庁所在地周辺	2002	公設民営	13.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10	愛媛	県庁所在地周辺	2009	公設民営	13.6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	愛媛	県庁所在地周辺	1997	公設民営	13.6	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
12	愛媛	東部	2001	公設公営	12.5	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
13	愛媛	東部	1983	公設公営	12.5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	愛媛	東部	1982	公設民営	13.7	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
15	愛媛	県庁所在地周辺	2003	公設民営	13	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
16	愛媛	東部	1988	公設公営	13.2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
17	愛媛	南部	1964	公設公営	11.3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0
18	愛媛	県庁所在地周辺	1993	民設民営	9.3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
19	愛媛	南部	1983	公設公営	12.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20	愛媛	南部	1995	公設公営	11.2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
21	愛媛	県庁所在地周辺	2013	公設民営	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	高知	県庁所在地周辺	1982	公設公営	13.4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	高知	東部	1997	公設公営	8.5	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
24	高知	東部	1959	公設民営	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 25 ヒアリング対象児童館の周辺 1km の施設等の有無

※有 1 無 0

ID	所在県	圏域 生活・文化	開設年度	設置形態	隣保館等	公園	保険センタ	子育て支援 センター	保育園	幼稚園	小学校	中学校	高校	児童クラブ・ 学童保育	児童館	図書館	児童相談所
1	徳島	県庁所在地周辺	1983	公設公営	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
2	徳島	西部	1985	公設民営	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
3	徳島	東部	1995	公設民営	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	香川	県庁所在地周辺	1984	公設公営	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	香川	県庁所在地周辺	1989	公設公営	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	香川	西部	1975	公設民営	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
7	香川	東部	1984	公設公営	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0
8	香川	西部	2003	公設公営	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
9	愛媛	県庁所在地周辺	2002	公設民営	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0
10	愛媛	県庁所在地周辺	2009	公設民営	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
11	愛媛	県庁所在地周辺	1997	公設民営	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
12	愛媛	東部	2001	公設公営	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13	愛媛	東部	1983	公設公営	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	愛媛	東部	1982	公設民営	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1
15	愛媛	県庁所在地周辺	2003	公設民営	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
16	愛媛	東部	1988	公設公営	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0
17	愛媛	南部	1964	公設公営	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
18	愛媛	県庁所在地周辺	1993	民設民営	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
19	愛媛	南部	1983	公設公営	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0
20	愛媛	南部	1995	公設公営	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
21	愛媛	県庁所在地周辺	2013	公設民営	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
22	高知	県庁所在地周辺	1982	公設公営	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
23	高知	東部	1997	公設公営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	高知	東部	1959	公設民営	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0

利用者層ごとの年間利用者数の増加に影響を与えた要因を表 26 に示した。さらに、それぞれの要因に関して、各県での回答の有無を記号（●徳島 ▲香川 ■愛媛 ★高知）で示した。得られたデータを分析した結果、利用者数の増加に影響を及ぼす要因は、新たな利用者層の獲得のための工夫、利用者の個別ニーズに応じた多様なプログラムの提供、児童厚生員の専門性の発揮、児童館間及の児童関連施設との連携の 4 つの категория に分類された。以下に各要因の詳細を示す。

表 26 利用者層ごとの年間利用者数の増加に影響を与えた要因 ●徳島 ▲香川 ■愛媛 ★高知

カテゴリー	サブカテゴリー	全体	乳幼児	小学生	中学生	高校生年代	保護者
新たな利用者層の獲得のための工夫	支援情報が届きにくい対象への情報提供		▲■メール、SNS、ウェブサイトを活用した情報配信	■親子参加型行事の際の相談事業の実施			
	連続的な参加が必要となる活動プログラムの提供		▲■登録制クラブや教室	▲■登録制クラブや教室			
	近接・併設する子ども関連施設からの利用者の流入		●▲■保育所や地域子育て支援センターの利用者 保健センターの乳幼児健診利用者	●▲■★通学途中の小学生 放課後児童クラブの利用者	●▲■★通学途中の中学生	●通学途中の高校生	
	利用者の自主的な参加による運営		●▲■講師として参加	■子どもの代表者会議 ■児童厚生員業務体験	●▲■スタッフ参加	■講師として参加	●母親団体の活動機会の提供
	他児童館の参加者増による流入		■アクセスの良い隣接した児童館間での行き来（松山市、伊予市、今治市のみ）				
利用者の個別ニーズに応じた多様なプログラムの提供	利用者の状況に応じた柔軟な対応	■利用者からの玩具の寄付を受ける	■子ども用品物々交換 ■きょうだい割引、工作費の無料化		■18時以降の開館時間延長		

	多様な課題を抱えた利用者の居場所・交流機会の提供	●▲■★ 人権教育、学習環境の保障、防災、文化剤の継承などの地域の共通課題に焦点化した事業展開		●虐待被害児、同年齢交流が難しい子どもの受け入れ	●虐待被害児、同年齢交流が難しい中学生、スタジオ・ダンスフロア等の貸出	●虐待被害児 同年齢交流 難しい高校生 不登校	●転入してきた乳幼児の保護者 ●育児中の父親 ●障害児の保護者
児童厚生員の専門性の発揮	遊びを盛り上げる工夫	●幅広い年齢層の発達に応じた遊びの提供		●集団遊びの大会化、表彰状を学校で渡してもらう			
	多様な相談事項への対応			●友人関係、家庭や学校生活の悩み等の相談			●療育相談の場の提供 ■就職相談の機会の提供
	環境構成の工夫	■掲示物、図書や遊具の配置場所、配置のタイミング等の工夫	■乳幼児室の設置 ■乳幼児の保護者から改善案（安全等への配慮）への対応				
	お金、人、モノ、ネットワークなどの社会資源の発掘と活用	●▲■ イベント企画、実施、資金の調達など	●▲■★ 講座や行事活動を通じた異年齢や世代間交流の促進				
児童館間及び児童関連施設との連携	児童館間や保育関連施設、学校との連携	■ 市内の児童館の間の事前相談により事業の重複を調整する	●▲■ 近隣の保育関連施設が園活動として活用	★学校との連携による不登校児童の受け入れ			

児童館の利用者数の増加に関わる要因は、①新たな利用者層の獲得のための工夫、②利用者の個別ニーズに応じた多様なプログラムの提供、③児童厚生員の専門性の発揮、④児童館間及び他の児童関連施設との連携の4つが利用者数の増加に貢献していることが示唆された。なお、これらの4点の背景として、徳島県・香川県・愛媛県の児童館では、その活動内容について、ガイドラインが示す児童館事業を網羅しようとする傾向が確認された。その上で、地域資源のとらえ方や事業の優先化において、県ごとの違いがみられた。一方で、高知県の児童館では、ガイドラインとは異なる独自の児童館機能の方向性や、活動の対象・範囲を焦点化する傾向が確認された。以上の傾向に加え、子どもが意見を述べる場の提供に関して、その事業化の優先順位が低いことが、四国地方の4県に共通する特徴として顕著であった。以下、①～④について個別に説明する。

①新たな利用者層の獲得のための工夫について

徳島県・香川県・愛媛県の中で、転勤等による他県・他市からの転入者が多い地域に共通した取り組みであり、地域外から転入してきた乳幼児とその保護者を対象とした児童館利用の促進のための取り組みであった。具体的には、乳幼児健診の場所の提供や自治体及び子育て支援の民間団体のメール配信事業やSNS、ウェブサイト等を活用した広報の強化が、新たな利用者層の獲得に繋がったと認識されていた。ヒアリング先の児童館の多くは、地域の血縁や地縁が濃密な地域で活動しており、転入者等が既存の人間関係に入りにくいなどの地方ゆえの事情を反映した工夫であった。また、そうした児童館が所在する自治体において、人口流入のための誘致活動に力を入れているという共通点もみられた。さらに、これら3県においては、子育て支援の民間団体がネットワークをつくっており、民間レベルでの子育て支援情報のメールやSNSなどの配信事業が充実していた。ヒアリングでは、県ごとの児童館事業の特徴が示されていた。徳島県では、児童館で母親からの要望で発足した手話の勉強会や小学校関係者との合同勉強会の支援、療育相談の場の提供など利用者のニーズから組織化・システム化されていく傾向があった。愛媛県では乳幼児室の設置率が全国に比べて高く、また、乳幼児の利用者層の増加が顕著なことに、事業の特色がうかがわれる。乳幼児の保護者に対しては、自治体と協働で就職相談会を児童館内で開催するなど、保護者の利用促進と新たなニーズへの対応に取り組む傾向があった。また、徳島県、香川県、愛媛県の3県に共通する乳幼児利用の増加策として、児童館に隣接する保育所を利用する乳幼児や地域子育て支援センターを利用する親子に遠足先や集団利用してもらうなどのイベントを隣接施設と協働で企画し、定期的に児童館に来館し、児童館の存在を認識してもらうという工夫をしていた。また、愛媛県や香川県の児童館では、乳幼児及び小学生に対して、継続参加が

必要な登録制クラブの形式を取り入れている館もあった。愛媛県では、ヒアリングを通じて、児童館職員が従来の児童館利用者層以外の実態を把握し対応するために、時には利用者のもとに出向いていく形式をとり、また時には自由来館とは異なる継続的定期来館の仕組みをつくるなどして、利用者の増加につながっている状況が確認された。例えば、小学生の保護者への子育て支援ニーズの実態を把握するために、小学校の授業参観など保護者が来校する場に出張し子育て相談会を開催した事例、ランドセル来館や〇〇クラブや〇〇教室という形で保護者の就労の有無に関係なく児童館を登録制で継続的に定期利用してもらう機会をつくった事例、児童館活動の次世代の参画者の獲得のために、地域の高校の部活動や民生児童委員や自治会の集会を訪問し、一芸に秀でた高校校や地域住民の情報を把握し、児童館事業の講師依頼をしたなどの事例が確認された。

表 27 外部資源（人材）の活用

活動内容	対		象					者					所		属		情報入手経路			
	乳児	幼児	小学生	中高生	母親	父親	その他	中学校区	市町村内	近接市町村	県内	県外	他の児童館	利用者(情報)	ホームページ	その他(情報)				
1.絵本の読み聞かせ	28	41	22	2	15	11	6	3	55	3	3	0	10	7	1	39				
2.ベビーマッサージ	23	11	1	0	10	7	0	1	24	5	1	0	8	6	2	8				
3.ベビーサイン	6	5	0	0	6	4	0	1	5	0	3	0	5	1	1	2				
4.木育(木のおもちゃ)	10	18	14	4	12	11	4	0	13	1	8	1	6	0	1	11				
5.リトミック	18	30	2	0	12	8	1	3	28	7	4	0	5	9	0	20				
6.料理教室	4	14	31	6	17	11	4	3	38	1	4	1	3	10	0	23				
7.英会話 (英語以外の言語含む)	6	14	10	2	8	8	2	4	21	1	1	0	2	7	1	11				
8.楽器演奏 (バンド活動)	2	6	10	4	5	4	0	3	14	0	3	3	2	4	1	13				
9.コーラス	2	3	2	2	3	2	2	0	3	0	3	0	0	3	0	2				
10.ダンス	1	3	10	3	0	0	0	1	12	2	2	0	2	3	0	7				
11.茶道	2	5	13	3	3	2	1	2	14	1	1	1	1	4	0	9				
12.華道	1	2	7	1	1	1	0	1	8	0	1	0	0	2	0	5				
13.創作活動	3	13	43	8	12	10	5	5	38	9	5	1	7	4	3	32				
14.農業体験 (例:芋掘り・稲刈り等)	6	9	14	5	7	5	2	3	18	1	2	0	2	6	2	11				
15.伝承遊び	4	19	34	8	9	8	7	2	36	5	7	1	7	10	2	21				
16.各種講座イベント	27	41	65	17	41	30	10	13	80	14	23	7	21	17	9	76				
17.その他	2	2	3	0	0	0	0	0	6	1	0	0	3	2	2	3				

②利用者の個別のニーズに応じた多様なプログラムの提供について

地域の個別のニーズに取組めば取組むほど児童館事業の特性がでてくるということがヒアリングで確認された。徳島県では、防災という地域住民の共通課題と児童館行事を関連付けて、地域住民との相互交流を強化した児童館もあった。愛媛県や徳島県では、虐待被害児や育児中の父親、障がい児の保護者等の多様な課題を抱えた子どもと保護者の居場所として、また、そうした利用者に交流機会を提供する場所として、児童館機能を拡大させた取組みがみられた。また、愛媛県では、1例に限られるため共通の地域条件を整えば有効策となりうるという制限はあるものの、四国内で顕著に中高年生年代の児童館利用を促進させることに成功している児童館もあった。方策としては、18時以降まで開館時間を延長する、時間で区切り中高生に専用の部屋を準備する、バンド活動やダンスの練習ができる設備を入れるなどの設備面の充実に取り組む、結果として全国でも利用率が上位10位に入る成果を上げていた。高知県では、地域のニーズに合った児童館機能に焦点を絞って活動する傾向がうかがえた。例えば、人権教育のニーズに応えた取組みや小中学生の健全育成の活動に注力し、児童館機能を明確化することで、自治体からの支援や支援を強化する児童館もあれば、関係機関と連携して不登校児の児童館登校に取り組む児童館もあった。

③児童厚生員の専門性の発揮について

徳島県・愛媛県のヒアリングでは、個々の遊びの機会を広げる工夫として、ドッジボールや鬼ごっこなど、普段から慣れ親しむ集団遊びを、児童厚生員のひと工夫でさらに魅力ある事業に変化させた事例が共通に確認された。こうした取組みの共通点は、子どもの参加意欲の高揚とともに、運動機能の増進、対人関係構築力の向上、知的思考力の滋養など、遊びの総合的効果を児童厚生員が意識していた点であった。また、愛媛県の民営の児童館のヒアリングで共通したのが、児童館が行う乳幼児とその保護者向けのプログラムの固有性として次の2点が認識されていた点であった。1点目は、未就園児あるいは未就学児までの対象を想定している地域子育て支援センターや民間の子育てサークル等で展開されるプログラムにはない児童館ならではの視点として、18歳までの発達の見通しを有している点であった。その視点から一つの遊びが発達に沿って様々に展開していく具体例を提案したり、子育て相談において助言を行ったりしている点であった。2点めは、児童館の来館中に保護者が小学生をはじめ異年齢の様子を観察することで、保護者自身が子どもの発達の未来像をイメージできる利点が意識されていた。さらに、予算削減が進む、厳しい財政状況の中、愛媛県の民営の児童館では、母親サークルや子育て支援団体等の外部団体の活動の支援と児童館のプログラムの拡充の双方を享受するために、外部

団体にイベント会場として児童館を無料で提供するなどの外部資源の有効活用例が共通して確認された。同様に、香川県、愛媛県では不足する資金を外部の助成金を獲得することで補うなど様々なスキルを活かすとともに、創意工夫に富んだ対応をしていることが共通点として確認された。こうした結果から、今後の児童館事業の発展のためには、児童厚生員において、利用者に関わる知識や遊びのスキル以外の専門性・能力として、財源の発掘や、人、モノ、ネットワーク等の社会資源の発掘・活用に関わる力量を身に付けることが重要であることが示唆された。

④児童館間の連携について

児童館間の連携については表 28 に示した。他の児童関連施設との連携については、高知県を除いては、ヒアリング先の児童館では保育園や幼稚園などの保育関連施設、学校などとの連携が挙げられた。表 24-表 25 で示した通り、香川県、愛媛県、高知県の 3 県では、児童館に隣接する形で保育関連施設、小学校、中学校などが設置されており、これらの施設を利用している人々を、児童館の利用者として取り込むことで、児童館の利用者数の増加につなげていることが報告された。また、児童館連絡協議会をもつ徳島県、香川県、愛媛県では研修や協働のイベントが行われ、遊びのスキルの向上や多様なニーズに対応するためのグッドプラクティス事例の共有を図る活動が確認された。また、徳島県、愛媛県においては、県内の中で生活・文化圏域を共有する地域でグループをつくり、定期的に合同研修や協働事業が実施されていた。すでに、県内においても地域の特色を共通にする圏域内の児童館間での連携の意義が認識されていることが確認された。他の児童関連施設との連携については、児童館周辺に子ども関連の施設がある場合は、連携が進められている点は共通しているが、その連携内容については、各地域の差がみられた。

表 28 児童館の連携

頻度	連携先		
	市町村内	県内	県外
1 か月	20	2	1
3 ヶ月	24	7	1
半年	13	12	3
1 年	38	40	5
なし	12	12	25

4.2.5 四国の児童館事業の課題

今後、力を入れていきたい活動を展開する上での課題について表 29 に示した。加えて質問紙調査を補完するために実施したヒアリング調査の結果をふまえて、児童館が認識する事業の今後の課題を集約すると、1. 利用者数の増加並びに事業の拡充のための課題、2. 放課後児童クラブへ移行した児童館の課題の 2 つに大別された。以下に詳しく説明した。

利用者数の増加並びに事業の拡充のための課題としては、以下の 7 つが挙げられた。

- ①自治体からの予算が削減され、利用者の開館ニーズ把握しながらも開館時間を縮小せざるを得ない状況がある。また、多様なニーズに応えた事業を展開したいが実施できない。
- ②小学校の指導で小学生だけで校区外に出ることが禁止されているため、一児童館に一小学校の場合は小学生の利用者数の増加には限界があり、周辺校区のニーズに対応できない。
- ③四国地方の中学校では中学生の部活加入が推進されており、平日は開館時間が 18 時以降に延長されないと利用できない。また、18 時以降の開館の必要性について、中学生向けにアンケートを実施したものの、そのニーズは確認されなかったと報告している児童館があった。一方で、土日開館も徹底できていない状況があった。
- ④不登校の地域の居場所として機能したいが、主管課の考え次第では実施が難しい。また、児童館は小学生以下の低年齢児のための施設というイメージがあり、中学校から連携先として認知されず、具体的な支援ができない状況があった。
- ⑤虐待予防の支援に取り組みたいが、要保護対策地域協議会の一員として認知されていない、あるいは児童館側に意識がないため、情報共有できていない。
- ⑥保護者に居場所の提供だけでなく、養育力向上のための具体的プログラムをしたいが、児童館の役割であるという児童館組織内の合意形成が難しく、具体的な技術や知識をもった職員がおらず進まないという状況があった。
- ⑦児童厚生員の配置数が足りず、事業拡充は難しいという状況であった。

放課後児童クラブへ移行または補完した児童館の課題としては、以下の 3 つが挙げられた。

- ①児童館機能に対する地域住民および自治体の理解と評価が低く、放課後児童クラブへ移行となった（そのような案が出されていた）。
- ②利用料が払えない家庭の児童の受入れができなくなった。
- ③放課後児童クラブの事務量の負担が増加し、児童館運営に影響が出る。

なお、質問紙調査で、今後力を入れたい事業の実施の課題となる要因と自由記述については、巻末の参考資料に示した。

表 29 四国内の児童館が、今後、力を入れていきたいと考える活動を展開する上での課題

今後、力を入れていきたい活動を展開する上で、課題となっていること	件数
1. その活動に関する専門的知識や技術をもった職員がいない。	24
2. その活動は地域住民との意思の疎通や協力を必要とするため実施に調整時間を要する。	15
3. その活動は児童館以外の関係機関との協働を必要とするため実施に調整時間を要する。	17
4. その活動に関する財源を確保することが難しい。	20
5. 従来の児童館の活動内容で手が一杯のため、新規の活動に手が回らない。	36
6. その活動に必要な設備（場所・モノ）を確保することが難しい。	15
7. 利用者のニーズが把握できていないので、取り組むべきかどうか判断できない。	9
8. 児童館側は必要な活動であると考えているが、利用者はその必要性を自覚していない可能性がある。	22
9. 職員の個別の経験や技能では行っているが、組織全体としては行っていない。	10
10. その他	13
11. あてはまるものはない。	14
無回答	9

4.3 本研究の限界と課題

本研究では、四国地方の小型児童館児童館と児童センターを対象とした質問紙調査の結果から、四国地方の児童館事業に関わる地域の特性と児童館の利用者数の増減に関わる要因を分析し、地域特性を活かし、利用者のニーズに合った児童館事業（次世代型児童館の事業モデル）を展開していくための方策について明らかにしようとした。しかし、本研究の限界として、次の4点があげられる。①質問紙調査法の回収率が低い県があり、その県の児童館活動の全体像を必ずしも反映していない可能性が否めない。②今回の調査結果が四国の特性及び人口規模の小さい地域での児童館の現状と課題であると明らかにするためには、同規模の他地方において、同様の調査を実施することが必要となる。③今回はサービスを提供する側の意見のみを分析しており、サービスの利用者である子どもや保護者の意見の分析と、児童館事業に関わる自治体や関係施設・機関からの情報収集も必要である。④本研究の質的調査の対象は、質問紙調査の回答者から抽出したため、県によって対象数に偏りがあった。以上の研究の課題については、今後検討していきたいと考える。

5. 結論

四国地方の地域特性を活かし、利用者のニーズに合った児童館事業（次世代型児童館の事業モデル）を展開していくための方策を検討するために、1) 四国地方の児童館事業に関わる地域の特性、2) 四国地方の利用者数の増減に関わる要因を明らかにした。本研究の結果から、四国地方の全ての県において、全国的な傾向と同様の年少人口の減少が進んでいるが、児童館に関わるニーズと地域資源には県単位あるいは県内の各地域で共通点と相違点があることが明らかになった。地域によっては、児童館が子どものための数少ない資源の1つとして、多様なニーズに網羅的に応える必要がある状況も確認された。また、地域によっては、網羅的な事業を行っているが、事業利用者数の推移から、ニーズが少ないあるいはニーズと合っていないと可能性があるかと判断される事業も行っている児童館があることが確認された。他方、地域の関係機関や施設が充実しており、他の施設とすみ分けをしながら、児童館の専門性を活かした固有の事業、先見性のある事業に的を絞って事業展開している児童館もあった。

本研究の成果として、今後、各県及び四国地方の地域特性を活かし、利用者のニーズと地域資源に合った児童館事業（次世代型児童館事業）を展開していくため、次の2点を明らかにした。

1点目は、四国地方における児童館事業に関わる人口学的特性及び地域の特性の状況をふまえ、共通点の多い県あるいは地域をグループとして、児童館のあり方を議論していく必要性が明らかになった。より具体的に言うと、四国においては、比較的人口規模が多く、地域特性や児童館事業で共通点の多い愛媛県及び香川県と、人口規模の少ない徳島県と独自性の強い高知県の3つのグループに大別して検討することが示唆された。さらに、県同士の検討においても、生活・文化圏域において特性が分かれるため、圏域ごとに共通点の多い児童館間でグッドプラクティス事例の共有を図ることで、より有効な方策を得る上で重要であることが示唆された。すでにこのような圏域ごとに研修会や協働事業を展開する動きが、徳島県、香川県、愛媛県であることが確認された。

2点目は、今後の児童館事業において、地域の実情に応じたサービスを展開していくためには児童厚生員の専門性や能力が鍵となる。ヒアリング先の児童館において、児童厚生員が、従来の遊びを通じた子どもの健全育成に関するスキルに加えて、①各地域における児童館に関わるニーズと地域資源の調査および必要なサービスの計画的整備のスキル、②新たなニーズをもつ利用者の把握力と利用につなげる広報スキル、③0～18歳までの子どもの発達を理解し、発達に応じた長期的な支援や関わりがもてる児童館の専門性を活かしたプログラムの開発スキル、④子ども分野に限定せず、地域の強みや能力を有する関連施設や地域住民とつながるネットワーキングスキル、⑤財源、人、モノ、ネットワーク等の発掘と調達スキルを活用していることが確認された。このような児童厚生員の専門性や能力が、今後の児童館利用者を増やし、特色ある事業を展開していくための重要な要因の1つになっていることが示唆された。

6. 引用文献・参考文献

- ・増田寛也（2014）『「選択する未来」委員会提出資料 人口減少問題と地方の課題』
- ・鈴木雄司「児童館の現状と課題」一般財団法人 児童健全育成推進財団（2007）『児童館 理論と実践』
- ・児童館連合会児童館研究委員会ワーキンググループ 93（1994）『児童館活動の基本コンセプトと新たな活動の展開について（提言）』社団法人 全国児童連合会
一般財団法人 児童健全育成推進財団（2006）『平成 18 年度全国児童館実態調査結果』
<http://www.kodomo-Next.jp/research06.html>
- ・一般財団法人 児童健全育成推進財団（2009）『平成 20 年度「児童館事例集」児童館データブック 2008』財団法人 児童健全育成推進財団
- ・鈴木一光（2009）『平成 20 年度児童関連サービス調査研究事業 これからの児童館のあり方についての調査研究（要旨）』第 28 回社会保障審議会少子化対策特別部会 資料 2-3
<http://www.mhlw.go.jp/shiNgi/2009/10/dl/s1013-5d.pdf>
- ・総務省統計局（2011）『平成 22 年国勢調査 人口等基本集計結果』
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>
- ・一般財団法人 児童健全育成推進財団（2012）『平成 23 年度「児童館事例集」児童館データブック 2011』一般財団法人 児童健全育成推進財団
- ・一般財団法人 児童健全育成推進財団（2015a）『児童館論』一般財団法人 児童健全育成推進財団
- ・野中賢治（2015）『平成 26 年度児童福祉問題調査研究事業報告書 児童館の運営内容等に関する調査研究』秋草学園短期大学
- ・松村祥子（2015）『平成 26 年度児童福祉問題調査研究事業報告書 放課後児童健全育成事業に従事する者の研修システムに関する研究』秋草学園短期大学

7. 謝辞

本研究は一般財団法人児童健全育成推進財団 健全育成研究助成 第一回助成により実施させていただきました。本研究の機会を与えてくださるとともに貴重な文献やデータの提供のみならず、様々な助言をいただいた一般財団法人児童健全育成推進財団に、心より御礼を申し上げます。また、本研究の実施にあたり、質問紙調査及びヒアリング調査にご協力くださいました四国地方の児童館関係者の皆様、また、質問紙作成の際に、児童館の現場の視点から助言をいただいた愛媛県内の児童館関係者の皆様に心より深謝申し上げます。

8. 参考資料

8.1 四国地方の児童館事業に関わる地域特性

表 30 四国地方の県・市町村ごと人口及び年齢3区分別人口割合および市町村別児童館数および1館当たりの6歳未満・18歳未満人口

			児童館数 (2015)	人口数 (2010)	年少人口割合 (2010)	生産年齢人口割合 (2010)	老年人口割合 (2010)	6歳未満人口 (2010)	15歳未満人口 (2010)	18歳未満人口 (2010)	1館当たり6歳未満人口 (2010)	1館当たり18歳未満人口 (2010)	
徳島	北部	徳島市（県庁所在地）		20	264,548	12.7	63.6	23.7	12,264	32,795	40,247	613.2	2012.4
	東部	名東郡	佐那河内村	0	2,588	8.5	53.5	38	81	220	276	-	-
			名西郡	石井町	0	25,954	13.2	61	25.8	1,261	3,416	4,139	-
				神山町	0	6,038	6.5	47.1	46.4	107	395	489	-
		小松島市		3	40,614	12.6	61.1	26.3	1,917	5,131	6,264	639	2088
		勝浦郡	勝浦町	0	5,765	9.9	54.8	35.3	183	571	692	-	-
			上勝浦町	0	1,783	8.1	39.4	52.4	50	145	165	-	-
		鳴門市		3	61,513	12.1	61.2	26.7	2,600	7,408	9,134	866.7	3044.7
		板野郡	北島町	5	21,658	15.1	64.2	20.7	1,266	3,204	3,812	253.2	762.4
			松茂町	5	15,070	15	65.4	19.6	848	2,254	2,704	169.6	540.8
			藍住町	8	33,338	16.3	66.7	17	2,127	5,424	6,464	265.9	808
			板野町	3	14,241	12.5	62.5	24.9	599	1,783	2,144	199.7	714.7
			上板町	0	12,727	12.4	62	25.6	557	1,579	1,899	-	-
		吉野川市		4	44,020	11.5	58.3	30.2	1,762	5,046	6,253	440.5	1563.3
		阿波市		3	39,247	11.7	59.4	28.9	1,572	4,595	5,682	524	1894
	南部	阿南市		4	76,063	13.5	59.7	26.8	3,730	10,244	12,829	932.5	3207.3
		那賀郡	那賀町	0	9,318	9.3	48.3	42.4	274	866	1,084	-	-
			海部郡	牟岐町	0	4,826	9.1	49.3	41.6	133	441	548	-
		美波町		1	7,765	9.1	49.8	41.1	214	706	878	214	878
		海陽町		0	10,446	10.5	52.1	37.3	311	1,098	1,415	-	-

	西部	美馬市		2	32,484	10.9	57.2	31.9	1,199	3,540	4,415	599.5	2207.5	
		美馬郡	つるぎ町	0	10,490	9.1	51	39.9	295	956	1,274	-	-	
		三好市		2	29,951	9.7	52.3	38	904	2,904	3,699	452	1849.5	
		三好郡	東みよし町	2	15,044	12.5	58.1	29.5	654	1,875	2,368	327	1184	
香川	東讃	小豆地域	小豆郡	土庄町	4	15,123	10.5	56.2	33.3	571	1,587	2,008	142.8	502
			小豆島町	2	16,152	10.2	53.5	36.3	566	1,651	2,078	283	1039	
		東讃	さぬき市		5	53,000	12	58.8	29.2	2,100	6,322	7,831	420	1566.2
			東かがわ市		4	33,625	10.7	55.4	34	1,137	3,580	4,430	284.3	1107.5
			木田郡	三木町	2	28,464	13.5	62.2	24.3	1,369	3,830	4,636	684.5	2318
		高松地域	高松市（県庁所在地）		14	419,429	14.2	62.8	23	22,473	57,943	69,470	1605.2	4962.1
	香川郡		直島町	0	3,325	10.8	58.8	30.4	141	359	430	-	-	
	西讃	中讃	丸亀市		6	110,473	15	61.7	23.3	6,101	16,221	19,405	1016.8	3234.2
			坂出市		3	55,621	12.1	58.8	29.1	2,457	6,701	8,204	819	2734.7
			善通寺市		1	33,817	13	61.5	25.5	1,771	4,394	5,428	1771	5428
		綾歌郡	宇多津町	1	18,434	17.4	65.5	17.1	1,337	3,188	3,698	1337	3698	
			綾川町	1	24,625	12.4	59.1	28.5	1,031	3,042	3,892	1031	3892	
			仲多度郡	琴平町	2	9,967	11.3	54.9	33.8	365	1,119	1,395	182.5	697.5
多度津町		4		23,498	13.2	60	26.8	1,158	3,091	3,750	289.5	937.5		
まんのう町		3		19,087	11.7	56.7	31.6	816	2,233	2,732	272	910.7		
西讃		観音寺市		3	62,690	12.9	59.2	27.9	2,897	8,063	9,954	965.7	3318	
	三豊市		4	68,512	12.2	57.7	30.1	2,930	8,346	10,449	732.5	2612.3		
愛媛	東予	四国中央市		2	90,187	13.2	60.7	26.1	4,466	11,821	14,503	2233	7251.5	
		新居浜市		4	121,735	13.7	59.3	27	6,366	16,550	20,007	1591.5	5001.8	
		西条市		4	112,091	13.7	59.4	26.9	5,686	15,294	18,721	1421.5	4680.3	
		今治市		9	166,532	12.5	58.7	28.7	7,526	20,842	25,657	836.2	2850.8	
		越智郡	上島長	0	7,648	7.9	54.5	37.7	211	602	868	-	-	
	松山市		9	517,231	13.6	64.5	22	26,250	69,385	85,048	2916.7	9449.8		

	中予	伊予市		1	38,017	13	59.2	27.8	1,628	4,927	6,093	1628	6093
		東温市		2	35,253	13.4	62.7	24	1,718	4,683	5,725	859	2862.5
		上浮穴郡	久万高原町	1	9,644	9.3	45.7	44.9	276	899	1,105	276	1105
		伊予郡	砥部町	2	21,981	13.4	61.7	24.9	1,067	2,921	3,527	533.5	1763.5
			松前町	1	30,359	13.8	61	25.1	1,496	4,201	5,052	1496	5052
	南予	大洲市		3	47,157	13.1	56.8	30.2	2,170	6,155	7,711	723.3	2570.3
		八幡浜市		1	38,370	11.3	55.8	32.9	1,494	4,323	5,514	1494	5514
		宇和島市		0	84,210	12	56.7	31.3	3,492	10,125	12,699	-	-
		西予市		3	42,080	11.3	51.8	36.9	1,679	4,744	5,944	559.7	1981.3
		喜多郡	内子町	2	18,045	12.1	53.5	34.4	707	2,190	2,758	353.5	1379
		西宇和郡	伊方町	0	10,882	9.8	51.2	39	340	1,066	1,355	-	-
		北宇和郡	鬼北町	0	11,633	11.1	50.9	38	415	1,290	1,629	-	-
			松野町	0	4,377	10.8	52	37.3	151	471	582	-	-
	南宇和郡	愛南町	1	24,061	11.2	55.3	33.5	825	2,690	3,415	825	3415	
	高知	安芸	室戸市		1	15,210	8.5	53.2	38.3	439	1,285	1,597	439
安芸市			1	19,547	11	57.1	31.9	770	2,139	2,676	770	2676	
安芸郡			東洋町	0	2,947	8.9	50.6	40.5	83	261	321	-	-
			奈半利町	0	3,542	9.9	51.8	38.3	113	351	428	-	-
			田野町	0	2,932	10.6	53	36.4	109	311	378	-	-
			安田町	0	2,970	8.4	53.2	38.4	61	250	330	-	-
			北川村	0	1,367	10.9	48.9	40.2	51	149	175	-	-
			馬路村	0	1,013	11.8	53.1	35	41	120	156	-	-
芸西村		0	4,048	11.3	54.4	34.3	161	456	564	-	-		
高知中央		高知市（県庁所在地）		9	343,393	13.4	63	23.6	17,162	45,274	55,889	1906.9	6209.9
		南国市		4	49,472	13.4	61.1	25.5	2,510	6,592	8,414	627.5	2103.5
		香美市		0	28,766	10.1	56.2	33.7	1,007	2,912	3,639	-	-
		香南市		2	33,830	13.8	59.1	27.1	1,686	4,657	5,636	843	2818
	須崎市		1	24,698	11.1	57	31.9	899	2,731	3,720	899	3720	

高幡	高岡郡	中土佐町	1	7,584	10	51.6	38.4	234	762	932	234	932
		四万十町	2	18,733	10.9	50.6	38.5	682	2,050	2,460	341	1230
		禰原町	0	3,984	9.9	50.7	39.4	132	395	511	-	-
		津野町	0	6,407	11.4	50.9	37.7	257	731	913	-	-
幡多	宿毛市		2	22,610	12.4	58	29.5	987	2,801	3,520	493.5	1760
	土佐清水市		0	16,029	9.9	50.9	39.2	503	1,589	1,940	-	-
	四万十市		1	35,933	12.7	57.5	29.8	1,615	4,537	5,558	1615	5558
	幡多郡	黒潮町	2	12,366	10.2	54.6	35.2	408	1,257	1,583	204	791.5
		大月町	0	5,783	9.8	50.9	39.3	173	569	707	-	-
三原村		0	1,681	9.6	49.1	41.2	47	162	204	-	-	
仁淀川	土佐市		1	28,686	11.6	58.7	29.8	1,123	3,313	4,098	1123	4098
	吾川郡	いの町	0	25,062	11	58.3	30.6	920	2,766	3,549	-	-
	高岡郡	日高村	0	5,447	10.7	56.3	33.1	181	581	769	-	-
高吾北	吾川郡	仁淀川町	0	6,500	8.2	41.5	50.3	162	535	622	-	-
	高岡郡	佐川町	1	13,951	11.6	55	33.3	555	1,623	2,040	555	2040
		越智町	0	6,374	9.5	49.1	41.5	200	603	748	-	-
嶺北	長岡郡	本山町	0	4,103	8.7	51.1	40.2	136	356	440	-	-
		大豊町	0	4,719	5.1	40.8	54	73	243	316	-	-
	土佐郡	土佐町	1	4,358	9.2	47.8	43	148	403	484	148	484
		大川村	0	411	8.3	47.4	44.3	13	34	35	-	-

出典：平成 22 年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）/児童健全育成推進財団資料を基に筆写が作成

表 31 市町村ごとの人口・年少人口と年少人口割合の推移

自治体名	2010年			2014年			差(2014年から2010年を引く)		
	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合
徳島県	796,897	99,747	12.5%	782,342	94,189	12.0%	△ 14,555	△ 5,558	-0.5%
徳島市	259,281	34,076	13.1%	257,718	32,564	12.6%	△ 1,563	△ 1,512	-0.5%
鳴門市	62,726	7,687	12.3%	61,404	7,143	11.6%	△ 1,322	△ 544	-0.6%
小松島市	41,592	5,139	12.4%	40,520	4,767	11.8%	△ 1,072	△ 372	-0.6%
阿南市	78,135	10,592	13.6%	76,791	10,088	13.1%	△ 1,344	△ 504	-0.4%
吉野川市	45,224	5,182	11.5%	43,985	4,786	10.9%	△ 1,239	△ 396	-0.6%
阿波市	41,311	4,820	11.7%	40,184	4,442	11.1%	△ 1,127	△ 378	-0.6%
美馬市	33,170	3,665	11.0%	31,767	3,351	10.5%	△ 1,403	△ 314	-0.5%
三好市	31,758	3,063	9.6%	29,608	2,587	8.7%	△ 2,150	△ 476	-0.9%
勝浦郡勝浦町	6,047	590	9.8%	5,721	542	9.5%	△ 326	△ 48	-0.3%
勝浦郡上勝町	1,972	151	7.7%	1,823	139	7.6%	△ 149	△ 12	0.0%
名東郡佐那河内村	2,844	250	8.8%	2,631	215	8.2%	△ 213	△ 35	-0.6%
名西郡石井町	26,702	3,443	12.9%	26,633	3,448	12.9%	△ 69	5	0.1%
名西郡神山町	6,603	413	6.3%	6,128	345	5.6%	△ 475	△ 68	-0.6%
那賀郡那賀町	10,372	945	9.1%	9,620	808	8.4%	△ 752	△ 137	-0.7%
海部郡牟岐町	5,094	442	8.7%	4,696	359	7.6%	△ 398	△ 83	-1.0%
海部郡美波町	8,160	735	9.0%	7,568	633	8.4%	△ 592	△ 102	-0.6%
海部郡海陽町	11,207	1,159	10.3%	10,508	969	9.2%	△ 699	△ 190	-1.1%
板野郡松茂町	15,151	2,295	15.1%	15,566	2,308	14.8%	415	13	-0.3%
板野郡北島町	21,853	3,285	15.0%	22,623	3,474	15.4%	770	189	0.3%
板野郡藍住町	33,327	5,413	16.2%	34,471	5,410	15.7%	1,144	△ 3	-0.5%
板野郡板野町	14,280	1,821	12.8%	13,964	1,614	11.6%	△ 316	△ 207	-1.2%
板野郡上板町	13,061	1,633	12.5%	12,705	1,529	12.0%	△ 356	△ 104	-0.5%
美馬郡つるぎ町	11,291	1,017	9.0%	10,369	871	8.4%	△ 922	△ 146	-0.6%
三好郡東みよし町	15,736	1,931	12.3%	15,339	1,797	11.7%	△ 397	△ 134	-0.6%

自治体名	2010年			2014年			差(2014年から2010年を引く)		
	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合
香川県	1,012,755	136,843	13.5%	1,010,028	133,263	13.2%	△ 2,727	△ 3,580	-0.3%
高松市	423,564	61,243	14.5%	429,352	61,142	14.2%	5,788	△ 101	-0.2%
丸亀市	111,674	16,747	15.0%	113,414	16,378	14.4%	1,740	△ 369	-0.6%
坂出市	57,361	6,976	12.2%	55,864	6,695	12.0%	△ 1,497	△ 281	-0.2%
善通寺市	33,650	4,393	13.1%	33,183	4,338	13.1%	△ 467	△ 55	0.0%
観音寺市	64,156	8,267	12.9%	63,128	7,757	12.3%	△ 1,028	△ 510	-0.6%
さぬき市	53,865	6,538	12.1%	52,024	5,920	11.4%	△ 1,841	△ 618	-0.8%
東かがわ市	35,101	3,661	10.4%	33,572	3,248	9.7%	△ 1,529	△ 413	-0.8%
三豊市	70,941	8,527	12.0%	69,437	8,239	11.9%	△ 1,504	△ 288	-0.2%
小豆郡土庄町	16,041	1,608	10.0%	15,203	1,425	9.4%	△ 838	△ 183	-0.7%
小豆郡小豆島町	16,691	1,710	10.2%	16,016	1,513	9.4%	△ 675	△ 197	-0.8%
木田郡三木町	29,091	3,861	13.3%	28,991	3,802	13.1%	△ 100	△ 59	-0.2%
香川郡直島町	3,298	360	10.9%	3,188	324	10.2%	△ 110	△ 36	-0.8%
綾歌郡宇多津町	17,473	3,141	18.0%	18,207	3,135	17.2%	734	△ 6	-0.8%
綾歌郡綾川町	25,614	3,107	12.1%	24,993	2,919	11.7%	△ 621	△ 188	-0.5%
仲多度郡琴平町	10,310	1,177	11.4%	9,798	1,018	10.4%	△ 512	△ 159	-1.0%
仲多度郡多度津町	23,742	3,181	13.4%	23,832	3,057	12.8%	90	△ 124	-0.6%
仲多度郡まんのう町	20,183	2,346	11.6%	19,826	2,353	11.9%	△ 357	7	0.2%

自治体名	2010年			2014年			差(2014年から2010年を引く)		
	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合
愛媛県	1,457,950	189,457	13.0%	1,436,527	180,629	12.6%	△ 21,423	△ 8,828	-0.6%
松山市	514,924	70,785	13.7%	518,050	69,556	13.4%	3,126	△ 1,229	-0.3%
今治市	171,947	21,403	12.4%	167,872	20,043	11.9%	△ 4,075	△ 1,360	-0.5%
宇和島市	87,018	10,472	12.0%	83,070	9,337	11.2%	△ 3,948	△ 1,135	-0.8%
八幡浜市	39,499	4,432	11.2%	37,380	3,837	10.3%	△ 2,119	△ 595	-1.0%
新居浜市	125,413	17,058	13.6%	124,183	16,537	13.3%	△ 1,230	△ 521	-0.3%
西条市	114,775	15,566	13.6%	113,801	14,978	13.2%	△ 974	△ 588	-0.4%
大洲市	48,811	6,342	13.0%	46,911	5,837	12.4%	△ 1,900	△ 505	-0.6%
伊予市	39,540	5,050	12.8%	38,839	4,801	12.4%	△ 701	△ 249	-0.4%
四国中央市	93,062	12,147	13.1%	91,671	11,574	12.6%	△ 1,391	△ 573	-0.4%
西予市	43,586	4,815	11.0%	41,809	4,404	10.5%	△ 1,777	△ 411	-0.5%
東温市	34,716	4,662	13.4%	34,172	4,460	13.1%	△ 544	△ 202	-0.4%
越智郡上島町	7,535	600	8.0%	7,450	580	7.8%	△ 85	△ 20	-0.2%
上浮穴郡久万高原町	10,366	943	9.1%	9,572	818	8.5%	△ 794	△ 125	-0.6%
伊予郡松前町	31,430	4,277	13.6%	31,168	4,177	13.4%	△ 262	△ 100	-0.2%
伊予郡砥部町	22,452	2,977	13.3%	22,023	2,807	12.7%	△ 429	△ 170	-0.5%
喜多郡内子町	19,066	2,231	11.7%	18,046	2,008	11.1%	△ 1,020	△ 223	-0.6%
西宇和郡伊方町	11,710	1,106	9.4%	10,768	927	8.6%	△ 942	△ 179	-0.8%
北宇和郡松野町	4,524	478	10.6%	4,322	392	9.1%	△ 202	△ 86	-1.5%
北宇和郡鬼北町	11,991	1,334	11.1%	11,393	1,197	10.5%	△ 598	△ 137	-0.6%
南宇和郡愛南町	25,585	2,779	10.9%	24,027	2,359	9.8%	△ 1,558	△ 420	-1.0%

自治体名	2010年			2014年			差(2014年から2010年を引く)		
	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合	数	年少人口	年少人口割合
高知県	772,401	94,914	12.3%	754,275	88,704	11.8%	△ 18,126	△ 6,210	-0.5%
高知市	339,714	46,338	13.6%	338,909	44,351	13.1%	△ 805	△ 1,987	-0.6%
室戸市	16,637	1,386	8.3%	15,342	1,145	7.5%	△ 1,295	△ 241	-0.9%
安芸市	19,899	2,149	10.8%	19,028	1,986	10.4%	△ 871	△ 163	-0.4%
南国市	49,505	6,745	13.6%	48,688	6,317	13.0%	△ 817	△ 428	-0.7%
土佐市	29,153	3,411	11.7%	28,604	3,278	11.5%	△ 549	△ 133	-0.2%
須崎市	24,812	2,772	11.2%	23,740	2,446	10.3%	△ 1,072	△ 326	-0.9%
宿毛市	23,103	2,865	12.4%	22,231	2,548	11.5%	△ 872	△ 317	-0.9%
土佐清水市	16,643	1,593	9.6%	15,526	1,359	8.8%	△ 1,117	△ 234	-0.8%
四万十市	36,351	4,598	12.6%	35,655	4,337	12.2%	△ 696	△ 261	-0.5%
香南市	34,460	4,719	13.7%	34,292	4,517	13.2%	△ 168	△ 202	-0.5%
香美市	28,339	2,952	10.4%	27,436	2,778	10.1%	△ 903	△ 174	-0.3%
安芸郡東洋町	3,171	261	8.2%	2,882	194	6.7%	△ 289	△ 67	-1.5%
安芸郡奈半利町	3,698	364	9.8%	3,510	337	9.6%	△ 188	△ 27	-0.2%
安芸郡田野町	3,044	313	10.3%	2,887	273	9.5%	△ 157	△ 40	-0.8%
安芸郡安田町	3,130	256	8.2%	2,925	209	7.1%	△ 205	△ 47	-1.0%
安芸郡北川村	1,486	156	10.5%	1,412	143	10.1%	△ 74	△ 13	-0.4%
安芸郡馬路村	1,043	116	11.1%	968	94	9.7%	△ 75	△ 22	-1.4%
安芸郡芸西村	4,039	472	11.7%	3,961	451	11.4%	△ 78	△ 21	-0.3%
長岡郡本山町	3,991	342	8.6%	3,795	345	9.1%	△ 196	3	0.5%
長岡郡大豊町	5,009	258	5.2%	4,489	211	4.7%	△ 520	△ 47	-0.5%
土佐郡土佐町	4,466	407	9.1%	4,181	382	9.1%	△ 285	△ 25	0.0%

土佐郡大川村	469	32	6.8%	439	40	9.1%	△ 30	8	2.3%
吾川郡いの町	26,595	2,877	10.8%	25,144	2,534	10.1%	△ 1,451	△ 343	-0.7%
吾川郡仁淀川町	6,964	558	8.0%	6,317	453	7.2%	△ 647	△ 105	-0.8%
高岡郡中土佐町	8,115	787	9.7%	7,689	667	8.7%	△ 426	△ 120	-1.0%
高岡郡佐川町	14,287	1,621	11.3%	13,782	1,529	11.1%	△ 505	△ 92	-0.3%
高岡郡越知町	6,662	618	9.3%	6,205	547	8.8%	△ 457	△ 71	-0.5%
高岡郡禰原町	3,931	402	10.2%	3,724	348	9.3%	△ 207	△ 54	-0.9%
高岡郡日高村	5,778	596	10.3%	5,433	531	9.8%	△ 345	△ 65	-0.5%
高岡郡津野町	6,782	741	10.9%	6,360	675	10.6%	△ 422	△ 66	-0.3%
高岡郡四万十町	19,814	2,137	10.8%	18,837	1,912	10.2%	△ 977	△ 225	-0.6%
幡多郡大月町	6,304	612	9.7%	5,781	501	8.7%	△ 523	△ 111	-1.0%
幡多郡三原村	1,794	166	9.3%	1,700	150	8.8%	△ 94	△ 16	-0.4%
幡多郡黒潮町	13,213	1,294	9.8%	12,403	1,116	9.0%	△ 810	△ 178	-0.8%

出典：推計人口 平成22年、26年 (総務省統計局)

8.2 質問紙調査でを使用した質問紙

各児童館長 様

調査研究へのご協力をお願い

時下、貴館におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げますとともに、日ごろのご厚情に深く感謝申し上げます。

このたび児童健全育成推進財団の第1回健全育成研究助成を受けることになりました。これは特に児童館のエビデンスに関する研究計画に対して助成されるものです。

本研究は四国4県の児童館を調査対象としており、その結果は、四国はもとより全国の児童館の今後を示唆するものと考えております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮とは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

アンケートはこちらの紙面と、インターネットのウェブフォームから入力できる2通りをご用意しています。ウェブフォームからの入力については別紙をご参照ください。どちらかご都合のよいほうを選択され、ご回答ただいただければ幸いです。

なおご回答の〆切期日は、勝手ながら集計の関係で8月7日（金）とさせていただきます。ご了承くださいませ。

平成27年7月

松山東雲短期大学保育科 友川 礼
山本 斉

四国地方における地域特性を活かした児童館活動に関する調査

● 記入上のご注意

ご回答は、質問の順番に、鉛筆または黒か青のボールペンで番号に○をつけるか、具体的数値や内容をご記入ください。

「その他」に○をつけた場合は、() 内にその内容を具体的にご記入ください。

F1. 貴児童館（児童センター）についてあてはまるものに○、または具体的な内容をご記入ください。

児童館名	
開設年度	西暦（ ）年
設置形態	1. 公設公営 2. 公設民営 ①委託 ②指定管理 団体名〔 〕 3. 民設民営 ①社会福祉法人 ②その他 団体名〔 〕
併設施設 ※複数回答可	1. 併設施設なし 2. 公民館・市民センター 3. 高齢者施設 4. 障害児者施設 5. 保育所 6. 保育所以外の児童福祉施設 7. 放課後児童クラブ 8. 小・中学校 9. 保健センター 10. その他（ ）
設備 ※複数回答可	1. 遊戯室 2. 図書室 3. 集会室 4. 創作活動室 5. 音楽室 6. 静養室 7. 乳幼児室 8. 調理室 9. 相談室 10. ボランティア室 11. 視聴覚・鑑賞室 12. 放課後児童クラブ専用室 13. 体育室 14. 体育館（ボール競技可能） 15. 中高生専用室 16. グラウンド（野球やサッカー可能） 17. その他（ ）
休館日 ※複数回答可	1. 月 2. 火 3. 水 4. 木 5. 金 6. 土 7. 日 8. 祝日 9. 12月28日～1月3日 10. その他（ ）
立地	貴館を利用する児童の主な校区をお書きください。 ※複数回答可 小学校（ ） 中学校（ ）

F2. 開館時間と閉館時間をご記入ください。24 時間表記をお願いします。 例) 13:30

	開館時間	閉館時間
平日	：	：
土曜日	：	：
日曜日	：	：
祝日	：	：

その他、季節変動や地域の行事に合わせた変則的な時刻があればお書きください。

F3. 職員構成・勤務形態・勤務年数についてそれぞれの人数をご記入ください。

役職	勤務形態	合計人数	勤務年数別人数					
			1年以内	1～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20年以上
館長	常勤							
	非常勤							
児童厚生員	常勤							
	非常勤							
事務職員	常勤							
	非常勤							
その他	常勤							
	非常勤							

F4. 貴館の年間利用人数、属性別内訳、最も利用者の多い月と人数、最も利用者の少ない月と人数について、2014年（1年前）・2010年（5年前）の年代別でご記入ください。

なお貴館が、設立後5年未満の場合も2010年の欄にご記入ください

注）「高校生年代」欄には、高校には在籍していない、または大学生等を含む者を計上願います。

年間利用人数	属性別利用人数内訳						最大人数月	最少人数月
	乳幼児	小学生	中学生	高校生年代	保護者	その他		
2014年 人							人 月	人 月
2010年 人							人 月	人 月

問1. 貴館で実施されている利用者の意見、ニーズ（要望）、子育て状況の把握方法について実施されている方法すべてに○をつけてください。

方法	対象	実施頻度				
		毎年	過去3年以内	3年以上	わからない	未実施
アンケート *イベント時のアンケート含む	保護者					
	子ども					
	その他					
ヒアリング *雑談・日常会話等	保護者					
	子ども					
	その他					
意見箱	保護者					
	子ども					
	その他					

問2. 問1以外の方法で利用者の意見・要望（ニーズ）・子育て状況を把握するのに参考にされている方法がありましたら、すべてに○をつけてください。

※ 2に○をつけた場合、具体的に記述してください。

1. 職場内における子育て世代のスタッフからの情報収集
2. テレビやラジオの子育て情報番組、雑誌、インターネットからの情報収集

テレビ（番組名 ）
 ラジオ（番組名 ）
 新聞名（ ） 雑誌名（ ）
 ホームページ（タイトル： ）
 ブログ（タイトル： ）
 その他（ ）

3. PTAや自治会の主催する研修会や行事等への参加
4. 市町村の実施した調査結果の閲覧
5. 児童健全育成推進財団の実施した調査結果や刊行物の閲覧
6. 他の児童館との情報交換
7. 児童館職員対象の研修での講話等からの情報収集
8. その他（ ）

問3 2014年度に貴館で実施された活動の対象、年間実施回数、参加者実数をご記入ください。年間実施回数については、活動内容によって活動目的が重複する場合が想定されますが、主たる目的に対しての年間実施回数をご記入ください。

活動目的	参加対象（複数場合はすべてに○）							年間実施回数	参加者実数
	妊婦	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者	その他		
1. 体力増進活動 体操クラブ、etc.									
2. 視聴覚活動 映画鑑賞会									
3. 創作・文化的活動 絵画教室、音楽鑑賞、工作教室									
4. 集団遊び活動 ドッチボール、鬼ごっこ、サイバーホ イール、etc.									
5. 季節行事 水遊び、木の実細工、クリスマス、 凧揚げetc.									
6. 自然体験活動 森林浴、キャンプ、カヌー、海水浴									
7. 児童館開放事業									

8. 中高生の居場所づくり推進事業 バスケットボール大会、卓球大会									
9. 子育て支援活動 スキンシップ遊び、親子体操、 絵本読み聞かせ、etc.									
10. 地域子育て支援拠点事業 育児講座、etc.									
11. 子どもが意見を述べる場の提供									
12. 地域活動支援活動									
13. 地域住民との連携事業									
14. 児童ボランティア育成活動 模擬店一日店員経験、清掃活動、etc									
15. 住民ボランティアの育成活動									
16. 放課後児童クラブの実施									
17. 虐待予防や障害児支援等を目的とした 関係機関への仲介・調整									
18. その他（ ）									

なお貴館が提供されている各活動プログラムの評価方法について、あてはまるものすべてに○をつけてください。またプログラムを評価するうえで重視する点にあてはまるものすべてに○をつけてください。

評価方法 ※複数回答可				プログラムを評価する上で重視する点 ※複数回答可						
監査 (第三者 評価)	自己評価(担 当者によるふ りかえりを含 む)	その他	評価して いない	参加者数	満足度	つながる 日常的利用に	継承 文化・伝統の	や流行に沿う 保護者の関心	新規性(貴館 での実施が初 めて)	その他

問4. 貴館を実際に利用されている方の居住地をどのような方法で把握されていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-----------------------|------------|
| 1. 入館時の記帳 | 2. 各活動プログラムの事前申込書・予約表 | |
| 3. 各活動プログラム実施後のアンケート | 4. 意見箱への投函内容 | |
| 5. 苦情・問い合わせ等の投書 | 6. その他 () | 7. 把握していない |

問5. 貴館を実際に利用されている方はどの居住地から来られていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|---------------|------------|
| 1. 児童館が隣接する小学校区 | 2. 児童館が隣接する中学校区 | 3. 児童館のある市町村内 | |
| 4. 近隣の市町村 | 5. 県内 | 6. 四国全域 | 7. その他 () |
| 8. 大体知っているがすべてを把握しているわけではない | | | |
| 9. まったく把握していない | | | |

問6. 貴館の情報配信の範囲として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|------------|
| 1. 児童館が隣接する小学校区 | 2. 児童館が隣接する中学校区 | 3. 児童館のある市町村内 | |
| 4. 近隣の市町村 | 5. 県内 | 6. 四国全域 | 7. その他 () |

問7. 貴館の活動の情報配信をどの媒体で行っていますか、すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 機関誌 (紙媒体) | 2. ちらし (紙媒体) | 3. 市町村等の機関誌に掲載 (紙媒体) |
| 4. ホームページ (電子媒体) | 5. 登録者へのメール配信 (電子媒体) | |
| 6. テレビ | 7. ラジオ | |
| 8. くちコミ | 9. その他 () | |

問8. 貴館の活動を提供する対象としてとらえている「地域」にあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|------------|
| 1. 児童館が隣接する小学校区 | 2. 児童館が隣接する中学校区 | 3. 児童館のある市町村内 | |
| 4. 近隣の市町村 | 5. 県内 | 6. 四国全域 | 7. その他 () |

問 9. 貴館の地域の状況にあてはまると思うものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 祖父母世代等の親族の子育て支援 | 2. 地域住民のつながりの深さ |
| 3. 祖父母世代等との同居率の高さ | 4. 郷土愛の強さ |
| 5. 自然と触れ合える環境 | 6. 農業・林業・漁業等の体験ができる |
| 7. 時間にゆとりがある | 8. 伝統行事が伝承されている |
| 9. 自給自足が可能な生活 | 10. ゲームセンター等の歓楽施設の少なさ |
| 11. 遊園地などの大型商業施設がない | 12. 屋外でボール遊び等の運動ができる場所の多さ |
| 13. 交通量の少なさ | 14. 幼稚園・保育所・学校との連携がとれている |
| 15. 自家用車保有率の高さ | 16. 一戸建て住宅に居住する割合の多さ |
| 17. その他 () | 18. あてはまるものはない |

問 10. 問 9 の○をつけた状況の内、地域で子どもを育てる上で実際に役立っていると感じる状況がありましたら、番号を具体的にお書きください。

()

問 11. 貴館の地域で子どもを育てる上で「問題」と感じる状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. ボール遊び等ができる遊び場の減少 | 2. 子どもが遊べる商業施設や歓楽施設の少なさ |
| 3. 医療機関の少なさ | |
| 4. 未就園児対象の子育て支援施設・サービスの少なさ | |
| 5. 保育所や幼稚園等の減少 | 6. 学習塾等の学校外学習施設の少なさ |
| 7. 少子化による子ども同士の交流の減少 | 8. 保護者の養育技術の低下 |
| 9. 保護者の養育知識の低下 | 10. 子育て世代の交流の場所や機会の少なさ |
| 11. 地域外からの転入者の孤立 | 12. 伝統行事の保護者負担の増加 |
| 13. 伝統行事の衰退 | 14. 地域内の就労先の少なさ |
| 15. 地域住民間の交流の少なさ | 16. 子ども同士のトラブル (いじめ等) |
| 17. 保護者間のトラブル | 18. ゲーム機の普及 |
| 19. 放課後児童クラブの待機児童がいる | 20. 外遊びをする子どもの減少 |
| 21. その他 () | 22. あてはまるものはない |

問 12. 貴館で取り組まれている活動の中で、現在力を入れている活動と今後力を入れていきたい活動を下記の表から3つずつ選択し、その番号を優先順位の高い順にご記入願います。重複してもかまいません。またそれらの活動内容に応じた具体的な活動名と対象者を記述してください。

1. 体力増進活動	2. 視聴覚活動	3. 創作・文化的活動	4. 集団遊び活動
5. 季節行事	6. 自然体験活動	7. 児童館開放事業	8. 中高生の居場所づくり推進事業
9. 子育て支援活動	10. 地域子育て支援拠点事業	11. 子どもが意見を述べる場の提供	
12. 地域活動支援活動	13. 地域住民との連携事業	14. 児童ボランティア育成活動	
15. 住民ボランティアの育成活動	16. 放課後児童クラブの実施		
17. 虐待予防や障害児支援等を目的とした関係機関への仲介・調整			18. その他

〈現在力を入れている活動〉

活動内容番号	具体的活動名	対象者
()		
()		
()		

〈今後力を入れていきたい活動〉

活動内容番号	具体的活動名	対象者
()		
()		
()		

問 13. 問 12 で今後、力を入れていきたい活動を展開する上で、課題になっていることはありますか。貴館の現状に近いものをあてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. その活動に関する専門的知識や技術をもった職員がいない。
- 2. その活動は地域住民との意思の疎通や協力を必要とするため実施に調整時間を要する。
- 3. その活動は児童館以外の関係機関との協働を必要とするため実施に調整時間を要する
- 4. その活動に関する財源を確保することが難しい。
- 5. 従来の児童館の活動内容で手が一杯の状態のため、新規の活動に手が回らない。
- 6. その活動に必要な設備（場所・モノ）を確保することが難しい。
- 7. 利用者のニーズが把握できていないので、取り組むべきかどうか判断できない。
- 8. 児童館側は必要な活動であると考えているが、利用者はその必要性を自覚していない可能性がある。
- 9. 職員の個別の経験や技能では行っているが、組織全体としては行っていない。
- 10. その他（)
- 11. あてはまるものはない。

問 14. 他の児童館と連携して行っている活動について、あてはまる連携先と開催頻度の欄にその連携内容を具体的にご記入ください。

開催頻度	連携先		
	市町村内の児童館	県内の児童館	県外の児童館
月 1 回程度			
3 ヶ月に 1 回程度			
半年に 1 回程度			
1 年に 1 回程度			
おこなっていない			

問 15. 貴館の活動に職員以外の人材を活用されたことのある場合は、活動の対象者を具体的に記述し、その人材の所属地と知った経路すべてに○をつけてください。

活動内容	対象者 例) 乳児 幼児 小学生 中学生 高校生 母親 父親 その他	人材の所属					情報入手経路			
		児童館が隣接する中学校	市町村内	近接する市町村	県内	県外	他の児童館	利用者	ホームページ	その他
1. 絵本の読み聞かせ										
2. ベビーマッサージ										
3. ベビーサイン										
4. 木育 (木のおもちゃ)										
5. リトミック										
6. 料理教室										
7. 英会話 (英語以外の言語含む)										
8. 楽器演奏 (バンド活動)										
9. コーラス										
10. ダンス										
11. 茶道										
12. 華道										
13. 創作活動 (例: 工作・絵画・焼き物等)										
14. 農業体験 (例: 芋ほり・稲刈り)										
15. 伝承遊び (例: ケン玉、コマ回し等)										
16. 各種講座・イベント テーマ ()										
テーマ ()										
テーマ ()										
テーマ ()										
17. その他 ()										

問 16 貴児童館の活動において課題と感じておられること、または本調査へのご意見などがありましたら、自由にご意見をお聞かせください。

--

●ご回答者について

役 職	1. 理事長 2. 館長 3. 主任 4. その他 ()
年 齢	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上
性 別	1. 男性 2. 女性 3. その他 ()
勤務年数	教育・保育・福祉関連施設での全勤務年数 年 月 現在の児童館での勤務年数 年 月
免許・資格 複数回答	1. 児童厚生員 (1級・2級) 2. 保育士 3. 児童健全育成指導士 4. 幼稚園教諭 5. 小・中・高校教諭 6. 社会福祉士 7. その他 ()

本調査では、本アンケートに加えて、ヒアリング調査を計画しております。

後日、電話かメール等でご連絡をさし上げる場合がございますので、どうぞご協力のほどよろしくをお願いいたします。

ヒアリング調査に際し、ご担当いただける方の連絡先を下記にご記入ねがいます。

お名前	()
ご職名	()
お電話番号	()
メールアドレス	()

最後にお願いがございます。

本アンケートご返送の際に、合わせて貴館の年間事業計画・児童館のしおり・前年度1年分の機関紙等のご送付をお願いいたします。

本研究の資料として活用させていただきます。

切手の必要のない料金後納の返信用封筒を同封しています。

どうぞご利用くださいませ。

ご協力ありがとうございました。

8.3 四国の児童館事業の課題についての自由記述（記述内容を原文のまま転載）

徳島県

生活・文化圏域	自館の児童館事業に関する課題について
北部 = 県庁所在地	<p>○課題は、子どもの減少、したがって来館者数の減少への対処をいかにやっていくかということ。児童館は、絶対に必要とする子どもたちの居場所足りうるかどうか・・・存在意義を問われるところです。そのためにも一定の来館者を確保する必要があります。 当館としては、打てる手はすでにほとんど打ってあり今日までなんとか来館者を確保してきましたが、今後はかなり厳しくなってくると思われます。 問3で、全ての活動が事業、ないしはプログラムとして設問されています。当館においては、特に異年齢による集団外遊びが望ましいとの観点から子どもたちの自主的・主体的な集団遊びに注目しています。しかし、これは○○事業・活動と銘打ってやっているわけではありません。工作活動もしかりです。日常の設定されない子どもたちの自由な活動こそ大切だと考えています。</p> <p>○課題はたくさんありますが、来館者の確保が一番です。内容や日程を常に工夫しながら行事を考えていかなくは、いけないと思います。</p> <p>○職員のニーズと子どものニーズに違いが見られる。各行事等の集客の少なさ。</p> <p>○毎月の定例行事が13種目あるのと、それに加えて季節の行事も月に2～3回行っています。行事が多すぎるので少なくして子どもたちとの自然な遊びやふれあいの時間を大切にしたいと思っています。が、ニーズもあり、なかなか止められません。行事をすることが子育て支援ではないので、活動を見直していきたいです。</p> <p>○他の児童館との交流をもっと深めたい。又、塾、習い事等で平日の来館者が減少しつつあるので、どうすれば増やすことができるかが課題。そして、決まった顔ぶれになっているので、新しい子供達を呼ぶ方法も考えたい。</p> <p>○子どもの状況を理解していない保護者からの苦情。年の差のある子どもたちが一緒にすごす場での自己中心的な行動に対し注意がふえる（職員に） 保護者から我が子が楽しく遊んでいるのに注意するのはケシカラン！あぶない子がいるのなら、その子を別のところへ置けなど。</p> <p>○このためおとなしい子が来なくなる、一緒にあばれる子ばかりになってしまう。発達障害児への子ども、保護者に理解してもらう方法など、またつき合い方。</p> <p>○市内??館の児童館があるが、それぞれ利用形態、利用人数はかなり違う。本館は小学校と隣接しており、またバス通学の子どもも多いため、直接来館が認められておりかなりの人数の利用がある。また学童も隣接しているが、時間を決めて遊びに来てくれるなど共存もできている。（学童も定員満杯です）最近の課題は、支援の必要な子どもが増えてきているが職員の数は増えず（常時2名で70人～80人の子どもを見ているので）対応に苦慮していること。児童館、保護者、学校（幼、保を含む）と連携が取れているので長いスパンで子育て支援ができる</p> <p>○小学生、保育所児へは毎月おたよりを配布して児童館の行事情報を知らせているが、小学生、保育所児がいない乳幼児がいる家庭への情報発信が課題。 範囲も広く、一件一件おたよりを配ることが困難。（年に何回かは地域の広報に…）</p> <p>○当市内の学童保育クラブとは運営主体が全く違います（児童館は公設公営、学童は公設民営）。 したがって、当市内の小学生たちはニーズにあわせて利用施設は選べることができ</p>

	<p>ています。 地域内では学童クラブ待機児童もおらず、そういった面では子どもたちの支援は充実しているのではないかと考えています。 私自身、学童クラブの運営委員でもあるため、他地域と比べると、その点は実感します。 今後は学童保育クラブのない地区での学童運営等の必要性が出てくるところもあるかもしれませんが、両方の施設が共存していく道を歩んでいけたらと考えています。</p>
東部	<p>○児童館の活動を広く周知させる手段についてどのような物を利用すれば良いかが課題</p> <p>○来年度より児童館から放課後児童クラブに完全移行する（×3館）</p>
南部	記載なし

香川県

生活・文化圏域	自館の児童館事業に関する課題について
県庁所在地	<p>○歓楽施設が段々増えてきたり、ゲーム機、スマートフォン等の普及などにより、子どもたちの遊び方が時代とともに変わってきたので、児童館そのものの必要性をいろんな角度から見直す必要がある。 校区の保・幼・小・中などともっと連携して長い目で見られるような取り組みを考えていかなければならない。</p>
	<p>○昨年まで館庭で小学生が野球をしていたのですが近隣の民家や車にボールが飛んでいってしまい、迷惑になってしまったことにより、野球を禁止にしました。それによって小学生の来館者数が減った。バックネット等の設備があれば良いと思う。 あらゆる行事をするにあたって、材料等の資金が全く無いということ、急遽必要な物もその時になって出てきたりする場合がある。</p> <p>○放課後児童クラブ併設により児童館の活動がむずかしい。</p> <p>○年々、来館者が増加しているのはとても喜ばしいが、常勤が2名のみで常にシフトをくむのに苦労している。もっといろいろな事をしたいが、現状では難しい。もっと職員を増やしたい。</p> <p>○少子化で対象のこどもが少なくなってきている。 また、同じ内容の事をしている場合があり、新しい内容を行わないといけない。</p>
中讃	<p>○現在来館者のうち、幼児の親子が多数を占めるようになったためプログラム対象者がそれに限られる傾向にあります。年長児童対象のプログラムを考えていく必要があると感じています。 本調査により偏りがちなプログラムを見直すきっかけとなりました。反省とともに今後の参考とさせていただきます。ありがとうございました。</p> <p>○①行事において参加者数の把握が難しい ②行事参加費用の設定が難しい ・児童が払える金額の把握が難しい(300円超えると参加はしない)</p> <p>○子どもが自分で考え、行動するような主体的になれるような取り組みをしたいと考えている。職員が企画したものに参加するだけでなく、子ども自身がプログラムを考えたり、「したい」と思えるような働きかけができるようにしていきたい。</p>

東讃	<p>○公設民営で××児童館と連携して運営している▲▲児童館では、放課後児童クラブと児童館の子どもたちの受け入れを中心に外部に向けての行事は白鳥児童館で実施、 ボランティアさんが中心に行う行事のみしている。いつまで委託をして運営できるのか市の方向性によりどうなるかわからない。</p> <p>○民間の児童館で平成7年度より365日開館として運営補助金がだんだん減ってきているので人が定着して置くことが出来ず人材育成のところ難しい。 拠点事業、児童館、放課後児童クラブの補助金で実施、0～18才と幅広い受け入れで必要な施設ではあるが、行政サイドが今放課後児童クラブの対応ばかりになっている。</p> <p>○併設している隣保館としての活動が主であり、児童館としての利用はない。</p>
小豆島	記載なし

愛媛県

生活・文化圏域	自館の児童館事業に関する課題について
県庁所在地	<p>○来館者が少なく、土曜日の夜間開館においての周知が徹底できていない。 ・建物の構造上、幼児室が2階にあり、おもちゃ貸し出しの際に、来館者への危険と負担を与えている。</p> <p>○職員が利用者を「もてなす」というホスピタリティの精神が足りない。</p> <p>○近年、子育て支援に関して児童クラブの比重が高まっていますが、この調査によって児童館の担う役割や必要性を広く発信していただければと思います。</p>
東予	<p>○児童数が減少している為、児童館のない校区外の小学校や施設などをまき込んでの行事計画や児童館のない地域へのおでかけ児童館行事に力を入れたいです。</p> <p>○児童館の過ごし方のルールが徹底しにくいこと</p> <p>○行事で出しているゲームなどがマンネリ化してきているので、他の児童館や研修を参考に新しいゲームや遊びを考えていく必要があると思っている ・地域の小学校から昔あそびの出前児童館の依頼が増えてきた。(特にけんだま)だから職員も練習をし昔あそびを広めていけるよう努力しないといけないと感じている。</p> <p>○予算が年々何%カットされている情境で、いままでの行事などを続けていくこと。</p> <p>○活動の中身が濃く、利用者数も年々増加傾向にある中、職員数が少なく、現状を維持するのに手いっぱいな状況である。地域に根付く児童館として、様々な活動を仕掛けたい希望があっても、なかなか難しい、施設の老朽化で、メンテナンスや、施設管理にかかる勤務時間の比重が大きい。</p>
中予	<p>○児童館事業の補助金がH25年度一般財源になったため、町長に陳情するも、H24年度の2/3に減少した。そのため、開館時間を地域のニーズに合わせて約半分に設定し、合理的なopenで内容の濃い活動を目指しているが、町との連携が難しく、地域へ向けての児童有漢の必要性をアピールしていく課題がある。</p>
南予	<p>○今回のアンケート実施により、当館の事業の傾向を見直すことができました。今後役に立てたいと考えます。</p> <p>○施設が古く狭いので思いきり体を動かせない。(その反面、ゆずり合ってボール遊びや、工夫をすることもできているが・・・) 子供達が受け見がちなので、自発的に遊びを工夫・発展できるような職員のかかわりをしていきたい。</p>

	<p>○小学生が歩いて来ることが（遠いので）できない範囲 親子活動での参加人数の減少（子供の数が減少）</p> <p>○3年前に自館に隣接した商業施設ができたため、自館が公園と思われて利用される観光客が多くなり、その都度「児童館」であることや利用方法をお知らせしたりなどして対処している。特にイベントの時は安全面にも留意している。</p>
--	---

高知県・・・記載なし

2015年度 第1回健全育成研究助成 研究報告書

地域における児童館の現状と可能性

—四国地方における児童館の利用実態調査に基づく次世代型児童館の事業モデルの開発—

2016年3月31日印刷

2016年3月31日発行

執筆者 主任研究者 友川 礼 (松山東雲短期大学)

共同研究者 山本 斉 (松山東雲短期大学)

発行者 一般財団法人 児童健全育成推進財団

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷 2-12-15 日本薬学会ビル7階

TEL 03-3486-5141
